

三重県内経済情勢

(令和4年7月の指標から)

令和4年10月3日

三重県 戦略企画部 統計課

－利用の手引き－

1. 本資料は、三重県内の主要経済指標の変動をもとに、中長期的な視点から三重県内経済、生産、個人消費、雇用情勢の各項目の現状を表現することを目的としています。
なお、景気循環等を説明した景気動向指数についての詳細は、10 ページ以降をご覧ください。
2. 資料中の数値は、表章単位未満で四捨五入しています。なお、増減率の算出にあたっては単位未満を含んだ数値を用いています。
3. 数値の一部に速報値等を利用しているため、翌月以降に数値が改訂される場合がありますので、ご利用の際は最新の資料をご覧ください。
4. 資料中の符号は次のとおりです。
「▲」：負の数
「…」：数値が未公表のもの
「－」：該当数値が公表されないもの
5. 本資料についてのお問い合わせは、以下をお願いします。
〒514-0004 三重県津市栄町一丁目 954
三重県 戦略企画部 統計課 分析・情報班
T E L : 059-224-3051
F A X : 059-224-2046
E-mail : tokei@pref.mie.lg.jp

三重県内経済情勢（令和4年7月の指標から）

三重県内経済は、厳しい状況が続いているものの、持ち直している。

1. 概況

- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数は、3か月ぶりに前月比減となったが、7か月後方移動平均¹でみると、前月から横ばいとなった。【図1】

- ・個人消費は、一部に弱さがみられるものの、全体としては持ち直しの動きがみられる。

大型小売店（百貨店・スーパー）販売額の前年同月比（既存店調整値）は、3か月ぶりにプラスとなり、7か月後方移動平均でも、前月比増となった。【図2】

自動車（新車）登録台数（軽自動車を除く）及び軽自動車（新車）販売台数の合計の前年同月比は、11か月連続でマイナスとなったが、7か月後方移動平均でみると、前月からほぼ横ばいとなった。【図3】

- ・雇用情勢は、感染症の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる。

有効求人倍率は1.42倍で、前月を0.02ポイント上回った。【図4】

図1 鉱工業生産指数 (H27=100)

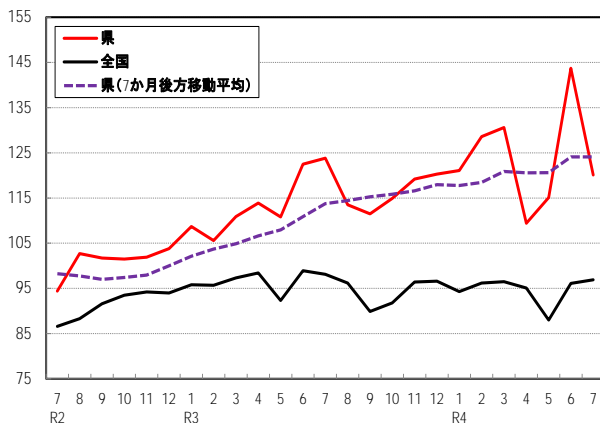


図2 大型小売店販売額及び前年同月比(三重県)

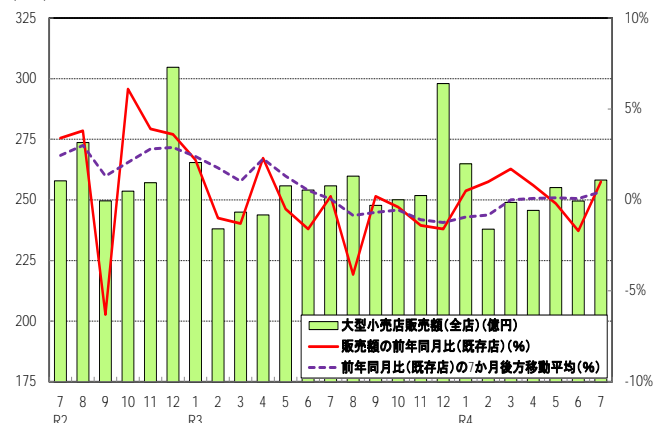


図3 自動車の動き(三重県)

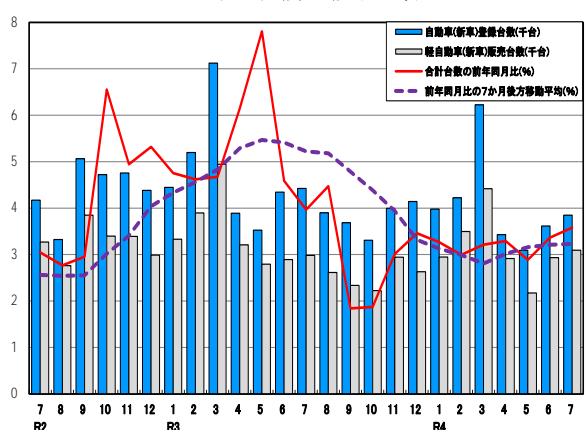
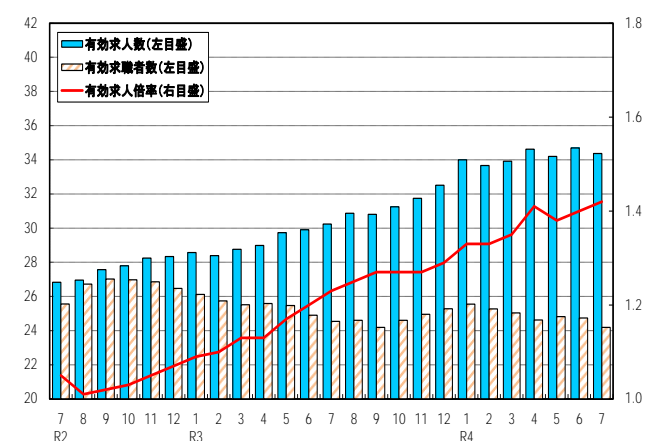


図4 有効求人倍率、求人数、求職者数(三重県)(季節調整値)



¹ 7か月後方移動平均とは、当月を含む過去7か月分の数値を平均することによって単月での変動をならしたものであり、定着しつつある傾向を表す。

2. 主要経済指標の動き

(1) 生産

- ・鉱工業生産指数（季節調整値、H27=100）は120.1で、前月比16.4%減と3か月ぶりに減少した。
- ・県内主要3業種では、電子部品・デバイス工業（196.2）が前月比25.7%減、輸送機械工業（128.9）が前月比15.8%減、化学工業（95.1）が前月比3.4%減となった。
- ・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整値、H27=100）は95.3で、前月比0.5%減と2か月ぶりに減少した。

		R4年4月	5月	6月	7月
鉱工業生産（季節調整済）指数（H27=100）	指数	109.4	115.1	143.7	120.1
	前月比、%	▲ 16.2	5.2	24.8	▲ 16.4
（電子部品・デバイス工業）	指数	177.8	178.3	263.9	196.2
	前月比、%	▲ 23.5	0.3	48.0	▲ 25.7
（輸送機械工業）	指数	90.7	106.8	153.0	128.9
	前月比、%	▲ 36.3	17.8	43.3	▲ 15.8
（化学工業）	指数	84.4	92.2	98.4	95.1
	前月比、%	▲ 13.3	9.2	6.7	▲ 3.4
鉱工業生産（季節調整済）指数（全国） （H27=100）	指数	95.1	88.0	96.1	96.9
	前月比、%	▲ 1.5	▲ 7.5	9.2	0.8
鉱工業生産者製品在庫（季節調整済）指数 （H27=100）	指数	90.8	90.7	95.8	95.3
	前月比、%	▲ 3.6	▲ 0.1	5.6	▲ 0.5

(2) 個人消費

- ・県内の大型小売店（百貨店・スーパー）販売額（既存店調整値）は前年同月比1.0%増と3か月ぶりに前年同月を上回った。
- ・コンビニエンスストア販売額（三重県全店値）は前年同月比3.7%減と3か月ぶりに前年同月を下回った。
- ・家電販売額（三重県全店値）は前年同月比7.0%減と2か月ぶりに前年同月を下回った。
- ・自動車（新車）登録台数（軽自動車を除く）は前年同月比13.0%減と11か月連続で前年同月を下回り、軽自動車（新車）販売台数は前年同月比3.7%増と2か月連続で前年同月を上回った。
- ・全自動車（新車）では前年同月比6.3%減と11か月連続で前年同月を下回った。

		R4年4月	5月	6月	7月	
大型小売店（百貨店・スーパー）販売額	（県内全店）	百万円	24,565	25,510	24,953	25,820
	（県内既存店）	前年同月比、%	0.8	▲ 0.2	▲ 1.7	1.0
	（全国全店）	億円	16,242	16,809	16,735	17,704
	（全国既存店）	前年同月比、%	4.0	8.5	1.3	2.8
コンビニエンスストア販売額（三重県全店）		百万円	12,728	13,197	13,003	13,910
		前年同月比、%	▲ 0.4	2.7	3.8	▲ 3.7
家電販売額（三重県全店）		前年同月比、%	▲ 0.3	▲ 8.0	5.5	▲ 7.0
自動車（新車）登録台数	（県内）	台	3,431	3,092	3,614	3,849
		前年同月比、%	▲ 11.8	▲ 12.3	▲ 16.8	▲ 13.0
	（全国）	千台	179	161	198	214
		前年同月比、%	▲ 15.0	▲ 16.7	▲ 15.8	▲ 13.4
軽自動車（新車）販売台数	（県内）	台	2,916	2,173	2,933	3,093
		前年同月比、%	▲ 9.1	▲ 22.2	1.4	3.7
	（全国）	千台	121	100	130	135
		前年同月比、%	▲ 13.4	▲ 20.3	▲ 0.4	3.8
自動車・軽自動車合計	（県内）	台	6,347	5,265	6,547	6,942
		前年同月比、%	▲ 10.6	▲ 16.7	▲ 9.5	▲ 6.3
	（全国）	千台	300	261	328	349
		前年同月比、%	▲ 14.4	▲ 18.1	▲ 10.3	▲ 7.4

(3) 住宅建設

- ・新設住宅着工戸数は1,041戸で、前年同月比17.9%増と2か月連続で前年同月を上回った。

		R4年4月	5月	6月	7月
新設住宅着工戸数	戸	824	727	1,029	1,041
	前年同月比、%	▲10.7	▲2.2	22.8	17.9
(持家)	戸	379	395	408	389
	前年同月比、%	▲9.1	7.9	▲15.0	▲15.4
(貸家)	戸	224	164	405	336
	前年同月比、%	▲42.0	▲29.3	76.1	38.3
(分譲住宅)	戸	219	161	216	312
	前年同月比、%	125.8	11.8	74.2	82.5

(4) 雇用情勢

- ・有効求人倍率は1.42倍で、前月を0.02ポイント上回った。
- ・就業地別有効求人倍率は1.64倍で、前月を0.04ポイント上回った。
- ・完全失業率(全国値)は2.6%で、前月から横ばいとなった。
- ・所定外労働時間指数は104.8で、前年同月比6.3%減となり、17か月ぶりに前年同月比減となった。
- ・常用雇用指数は100.6で、前年同月比0.7%減となり、8か月連続で前年同月比減となった。
- ・名目賃金指数は127.3で、前年同月比1.4%減となり、2か月連続で前年同月比減となった。

		R4年4月	5月	6月	7月
有効求人倍率	(三重県) 倍	1.41	1.38	1.40	1.42
	(全国) 倍	1.23	1.24	1.27	1.29
就業地別有効求人倍率	倍	1.58	1.57	1.60	1.64
所定外労働時間指数 (R2=100)	指数	118.3	105.8	107.7	104.8
	前年同月比、%	7.6	5.5	2.5	▲6.3
常用雇用指数 (R2=100)	指数	100.8	101.0	100.1	100.6
	前年同月比、%	▲0.2	▲0.3	▲1.0	▲0.7
名目賃金指数 (R2=100)	指数	89.1	88.8	128.6	127.3
	前年同月比、%	2.5	3.3	▲2.4	▲1.4
完全失業率	(全国) %	2.5	2.6	2.6	2.6
	(三重県モデル推計値) %	2.0	2.0	2.0	..

※完全失業率(三重県:モデル推計値、%)の月別の数値は、1~3月平均、4~6月平均、7~9月平均及び10~12月平均を用いている。

(5) 企業倒産

- ・企業倒産は6件発生した。負債総額は4億1,700万円で、前年同月比は40.9%減となった。

		R4年4月	5月	6月	7月
企業倒産件数	件	5	5	5	6
	前年同月比、%	400.0	▲ 16.7	25.0	▲ 40.0
負債総額	百万円	541	3,542	168	417
	前年同月比、%	218.2	63.0	▲ 44.9	▲ 40.9

(6) 消費者物価指数

- ・消費者物価指数（津市、R2=100）は102.3で、前月比0.6%増、前年同月比は2.4%増となった。

			R4年4月	5月	6月	7月
消費者物価指数	(津市)	指数	101.5	101.5	101.8	102.3
		前月比、%	0.7	0.0	0.3	0.6
		前年同月比、%	2.2	1.9	1.9	2.4
	(全国)	指数	101.5	101.8	101.8	102.3
		前月比、%	0.4	0.3	0.0	0.5
		前年同月比、%	2.5	2.5	2.4	2.6

3. 景気動向指数

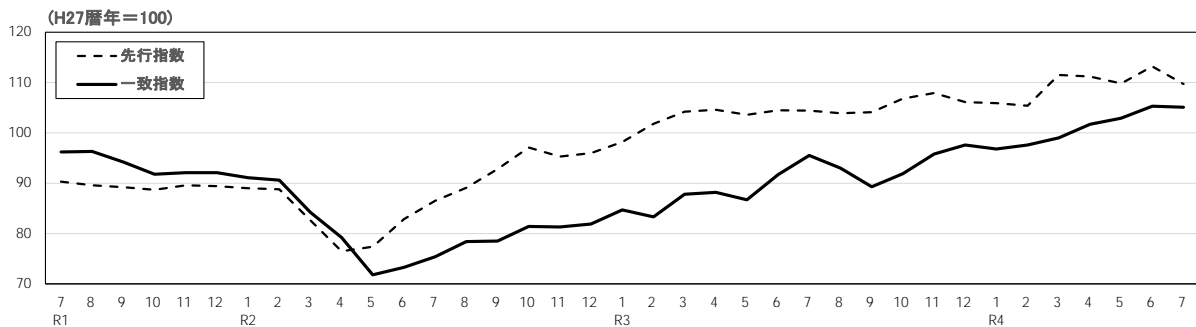
- ・CI一致指数（景気の現状を示す指標）は105.1となり、前月と比較して0.2ポイント下降し、6か月ぶりに下降した²。
- ・CI一致指数からみる県内経済の基調は、改善を示している³。

		R4年4月	5月	6月	7月
CI一致指数	指数	101.7	102.9	105.3	105.1
	前月差、ポイント	2.7	1.2	2.4	▲ 0.2
3か月後方移動平均	指数	99.4	101.2	103.3	104.4
	前月差、ポイント	1.63	1.77	2.10	1.13
7か月後方移動平均	指数	97.2	98.8	100.1	101.2
	前月差、ポイント	1.77	1.57	1.36	1.07
(参考)DI一致指数 (%)	指数	66.7	55.6	77.8	87.5
	前月差、ポイント	11.1	▲ 11.1	22.2	9.7

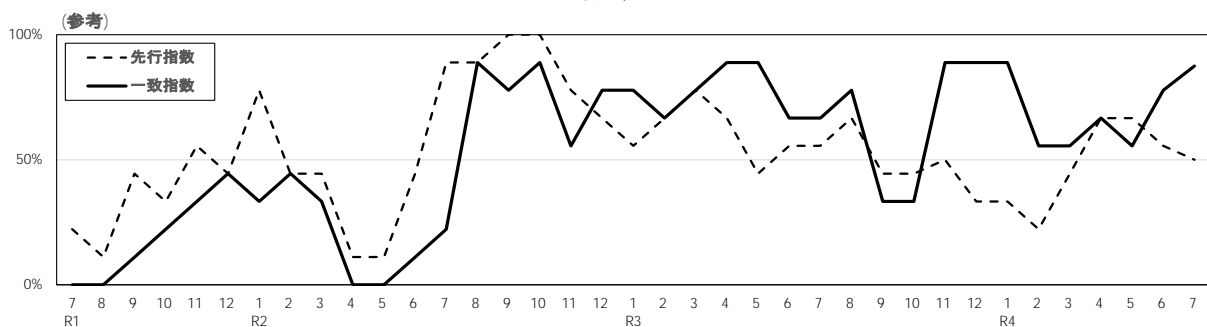
- ・CI先行指数（判断時点よりも半年程度先の景気を示す指標）は109.7となり、前月と比較して3.5ポイント下降し、2か月ぶりに下降した。

		R4年4月	5月	6月	7月
CI先行指数	指数	111.2	109.8	113.2	109.7
	前月差、ポイント	▲ 0.3	▲ 1.4	3.4	▲ 3.5
3か月後方移動平均	指数	109.4	110.8	111.4	110.9
	前月差、ポイント	1.77	1.46	0.57	▲ 0.50
7か月後方移動平均	指数	107.8	108.3	109.0	109.5
	前月差、ポイント	1.02	0.43	0.75	0.52
(参考)DI先行指数 (%)	指数	66.7	66.7	55.6	50.0
	前月差、ポイント	22.3	0.0	▲ 11.1	▲ 5.6

CI指数



DI指数



²景気動向指数は、採用している基礎統計が確報値を公表するなどした場合、過去にさかのぼって改訂する。このため過去に公表した指数は最新のものと異なることがある。

³景気動向指数は、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する必要がある。

4. 主要経済指標

三重県

項目 年・月	総生産		景気動向		生産				個人消費	
	県内総生産	経済成長率	景気動向指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産者製品在庫指数		百貨店・スーパー販売	
	名目(実質)※年度値 (兆円)	名目(実質) 前年度比(%)	【CI】(H27=100)		(季節調整済指数)		(季節調整済指数)		(全店) (既存店調整値)	
			先行系列	一致系列	H27=100	対前月比	H27=100	対前月比	(百万円)	対前年比
H28年	8.16(7.87)	3.0(3.3)	—	—	105.1	5.1	86.7	▲ 13.3	260,435	▲ 0.5
H29年	8.28(8.03)	1.5(2.1)	—	—	107.3	2.1	85.9	▲ 1.0	257,588	▲ 2.1
H30年	8.41(8.26)	1.6(2.8)	—	—	111.1	3.5	88.1	2.6	259,669	0.1
R1年	r 8.09(r 8.24)	r ▲ 5.9(▲ 5.6)	—	—	106.6	▲ 4.1	90.9	3.2	259,401	▲ 2.2
R2年	—	—	100.0	▲ 6.2	101.4	11.6	303,980	2.4
R3年	—	—	114.8	14.9	95.3	▲ 6.1	306,525	▲ 0.6
R2年7月	—	—	86.5	75.4	94.4	0.5	97.4	▲ 2.8	25,787	3.4
8月	—	—	89.1	78.4	102.7	8.8	99.7	2.4	27,367	3.8
9月	—	—	92.8	78.5	101.7	▲ 1.0	100.2	0.5	24,962	▲ 3.3
10月	—	—	97.1	81.4	101.5	▲ 0.2	100.9	0.7	25,363	6.1
11月	—	—	95.3	81.3	101.9	0.4	106.9	5.9	25,708	3.9
12月	—	—	96.0	81.9	103.8	1.9	110.6	3.5	30,469	3.6
R3年1月	—	—	98.2	84.7	108.7	4.7	105.1	▲ 5.0	26,542	2.2
2月	—	—	101.8	83.3	105.6	▲ 2.9	98.5	▲ 6.3	23,804	▲ 1.0
3月	—	—	104.2	87.8	110.9	5.0	97.4	▲ 1.1	24,498	▲ 1.3
4月	—	—	104.6	88.2	113.9	2.7	98.1	0.7	24,378	2.3
5月	—	—	103.6	86.7	110.8	▲ 2.7	93.1	▲ 5.1	25,579	▲ 0.5
6月	—	—	104.5	91.7	122.5	10.6	95.0	2.0	25,403	▲ 1.6
7月	—	—	104.4	95.5	123.8	1.1	94.7	▲ 0.3	25,579	0.2
8月	—	—	103.9	93.0	113.5	▲ 8.3	93.4	▲ 1.4	25,980	▲ 4.1
9月	—	—	104.1	89.3	111.5	▲ 1.8	93.2	▲ 0.2	24,774	0.2
10月	—	—	106.8	91.9	114.9	3.0	93.4	0.2	25,005	▲ 0.4
11月	—	—	107.9	95.8	119.2	3.7	90.5	▲ 3.1	25,183	▲ 1.4
12月	—	—	106.1	97.6	120.3	0.9	90.4	▲ 0.1	29,800	▲ 1.6
R4年1月	—	—	105.9	96.8	121.1	0.7	87.8	▲ 2.9	26,490	0.5
2月	—	—	105.4	97.6	128.6	6.2	93.0	5.9	23,796	1.0
3月	—	—	111.5	99.0	130.6	1.6	94.2	1.3	24,895	1.7
4月	—	—	111.2	101.7	109.4	▲ 16.2	90.8	▲ 3.6	24,565	0.8
5月	—	—	109.8	102.9	115.1	5.2	90.7	▲ 0.1	25,510	▲ 0.2
6月	—	—	113.2	105.3	143.7	24.8	95.8	5.6	24,953	▲ 1.7
7月	—	—	109.7	105.1	120.1	▲ 16.4	95.3	▲ 0.5	25,820	1.0

全国

項目 年・月	総生産		景気動向		生産				個人消費			
	国内総生産(支出側)	経済成長率	景気動向指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産者製品在庫指数		百貨店・スーパー販売			
	名目(実質)※年度値 (兆円)	名目(実質) 前年度比・前期比(%)	【CI】(H27=100)		(季節調整済指数)		(季節調整済指数)		(全店) (既存店調整値)			
			先行系列	一致系列	H27=100	対前月比	H27=100	対前月比	(億円)	対前年比		
H28年	545(543)	0.8(0.8)	—	—	100.0	0.0	94.9	▲ 3.2	195,979	▲ 0.9		
H29年	556(553)	2.0(1.8)	—	—	103.1	3.1	98.8	4.1	196,025	0.0		
H30年	557(555)	0.2(0.3)	—	—	104.2	1.1	100.5	1.7	196,044	▲ 0.5		
R1年	557(550)	0.0(▲ 0.9)	—	—	101.1	▲ 3.0	101.7	1.2	193,962	▲ 1.3		
R2年	535(525)	▲ 3.9(r ▲ 4.6)	—	—	90.6	▲ 10.4	93.2	▲ 8.4	195,050	▲ 6.6		
R3年	542(537)	1.3(2.3)	—	—	95.7	5.6	97.8	4.9	199,071	0.7		
R2年7月	539(528)	5.5(5.5)	86.3	81.7	86.6	6.9	99.5	▲ 1.3	16,919	▲ 4.2		
8月			88.9	83.1	88.3	2.0	98.6	▲ 0.9	16,882	▲ 3.2		
9月			92.3	85.6	91.6	3.7	97.6	▲ 1.0	15,680	▲ 13.9		
10月			94.1	89.6	93.5	2.1	96.6	▲ 1.0	16,303	2.9		
11月			96.2	89.6	94.2	0.7	95.4	▲ 1.2	16,781	▲ 3.4		
12月	546(536)	1.4(1.6)	96.5	90.1	94.0	▲ 0.2	96.0	0.6	21,036	▲ 3.4		
R3年1月	543(534)	▲ 0.6(r ▲ 0.3)	97.9	91.7	95.8	1.9	94.8	▲ 1.3	16,282	▲ 7.2		
2月			99.0	91.2	95.7	▲ 0.1	94.5	▲ 0.3	14,967	▲ 4.8		
3月			101.9	93.9	97.3	1.7	94.5	0.0	16,700	2.9		
4月			102.9	95.6	98.4	1.1	94.7	0.2	15,525	15.5		
5月			542(r 536)	r ▲ 0.3(r 0.4)	102.5	93.8	92.3	▲ 6.2	94.2	▲ 0.5	15,410	5.7
6月			103.5	95.2	98.9	7.2	95.7	1.6	16,421	▲ 2.3		
7月			103.5	94.7	98.1	▲ 0.8	95.4	▲ 0.3	17,137	1.3		
8月			539(534)	r ▲ 0.4(r ▲ 0.4)	101.6	92.8	96.2	▲ 1.9	95.3	▲ 0.1	16,078	▲ 4.7
9月			100.0	91.1	89.9	▲ 6.5	97.9	2.7	15,564	▲ 1.3		
10月			100.7	93.0	91.8	2.1	98.4	0.5	16,518	0.9		
11月			542(539)	r 0.4(1.0)	102.0	96.5	96.4	5.0	99.8	1.4	17,078	1.5
12月			102.8	97.0	96.6	0.2	99.9	0.1	21,392	1.4		
R4年1月	544(539)	0.4(r 0.1)	101.3	96.3	94.3	▲ 2.4	99.2	▲ 0.7	16,767	2.6		
2月			100.2	96.4	96.2	2.0	101.3	2.1	15,036	0.1		
3月			100.7	97.0	96.5	0.3	100.9	▲ 0.4	17,053	1.5		
4月			102.3	97.1	95.1	▲ 1.5	98.6	▲ 2.3	16,242	4.0		
5月			P 547(P 544)	P 0.6(P 0.9)	100.7	95.9	88.0	▲ 7.5	97.7	▲ 0.9	16,809	8.5
6月			100.3	99.2	96.1	9.2	99.6	1.9	16,735	1.3		
7月			99.6	100.6	96.9	0.8	100.2	0.6	17,704	2.8

三重県

年・月	個人消費(続き)						住宅建設		建設投資		公共工事	
	自動車(新車)		軽自動車(新車)		消費支出		新設住宅		建築着工面積		公共工事受注	
	登録台数(除軽)	対前年比	販売台数	対前年比	(円)	対前年比	着工戸数	対前年比	鉱業・建設業+製造業	対前年比	※1件5百万円以上の工事	対前年比
H28年	58,613	2.0	37,167	▲ 9.8	312,821	▲ 3.0	11,090	10.2	231,171	▲ 0.2	(230,822)	(3.4)
H29年	60,466	3.2	40,027	7.7	328,355	5.0	10,347	▲ 1.9	557,517	141.2	(265,401)	(15.0)
H30年	60,175	▲ 0.5	41,157	2.8	307,460	▲ 6.4	10,616	2.6	328,690	▲ 41.0	(213,046)	(▲19.7)
R1年	58,613	▲ 2.6	41,008	▲ 0.4	350,081	13.9	10,162	▲ 4.3	254,406	▲ 22.6	(227,929)	(7.0)
R2年	50,995	▲ 13.0	37,392	▲ 8.8	306,464	▲ 12.5	9,558	▲ 5.9	216,290	▲ 15.0	(193,776)	(▲15.0)
R3年	51,980	1.9	36,797	▲ 1.6	322,726	5.3	10,203	6.7	223,047	3.1	255,981	3.6
R2年7月	4,171	▲ 19.6	3,271	▲ 6.3	283,692	▲ 6.6	839	2.4	29,950	7.6	17,235(12,573)	— (▲75.1)
8月	3,323	▲ 23.5	2,761	▲ 11.5	265,545	▲ 29.6	618	▲ 17.3	34,150	239.3	17,691(14,035)	— (▲35.5)
9月	5,064	▲ 20.3	3,850	▲ 8.7	315,546	▲ 24.9	818	▲ 20.7	11,088	▲ 39.5	53,269(44,560)	— (55.1)
10月	4,722	38.3	3,399	38.2	339,490	18.3	1,210	49.9	21,091	▲ 22.8	17,811(13,074)	— (▲36.2)
11月	4,758	18.7	3,391	8.4	256,531	▲ 37.4	756	▲ 19.2	14,202	64.1	24,538(16,428)	— (45.3)
12月	4,382	16.8	2,990	24.3	271,620	▲ 21.7	798	▲ 11.3	10,611	▲ 14.9	18,387(15,494)	— (2.4)
R3年1月	4,446	13.4	3,332	8.5	254,835	▲ 38.3	815	14.6	6,717	▲ 67.7	5,914(4,792)	— (▲57.2)
2月	5,197	9.8	3,896	8.6	326,087	▲ 15.6	757	▲ 16.3	11,977	▲ 49.0	15,854(13,399)	— (5.1)
3月	7,122	10.4	4,945	9.8	507,603	66.3	817	▲ 0.8	7,849	▲ 34.5	40,139(31,745)	— (50.6)
4月	3,890	25.4	3,208	41.6	326,312	5.8	923	33.2	21,293	116.3	14,024	81.2 (—)
5月	3,525	41.3	2,792	83.0	289,358	14.0	743	11.1	15,148	59.6	11,029	13.0(—)
6月	4,343	12.1	2,892	4.2	383,244	38.0	838	16.7	29,098	48.5	25,121	6.1(—)
7月	4,425	6.1	2,983	▲ 8.8	283,602	0.0	883	5.2	21,319	▲ 28.8	28,160	63.4(—)
8月	3,900	17.4	2,615	▲ 5.3	296,866	11.8	925	49.7	18,406	▲ 46.1	19,237	8.7(—)
9月	3,685	▲ 27.2	2,337	▲ 39.3	245,170	▲ 22.3	910	11.2	14,095	27.1	32,002	▲ 39.9(—)
10月	3,309	▲ 29.9	2,223	▲ 34.6	281,258	▲ 17.2	903	▲ 25.4	21,182	0.4	23,710	33.1(—)
11月	3,996	▲ 16.0	2,943	▲ 13.2	352,410	37.4	919	21.6	27,292	92.2	21,144	▲ 13.8(—)
12月	4,142	▲ 5.5	2,631	▲ 12.0	325,966	20.0	770	▲ 3.5	28,671	170.2	19,646	6.8(—)
R4年1月	3,980	▲ 10.5	2,946	▲ 11.6	312,257	22.5	669	▲ 17.9	14,679	118.5	18,422	211.5(—)
2月	4,223	▲ 18.7	3,496	▲ 10.3	285,631	▲ 12.4	640	▲ 15.5	8,012	▲ 33.1	32,318	103.8(—)
3月	6,223	▲ 12.6	4,418	▲ 10.7	348,408	▲ 31.4	954	16.8	16,563	111.0	52,937	31.9(—)
4月	3,431	▲ 11.8	2,916	▲ 9.1	344,361	5.5	824	▲ 10.7	27,322	28.3	10,992	▲ 21.6(—)
5月	3,092	▲ 12.3	2,173	▲ 22.2	342,444	18.3	727	▲ 2.2	28,096	85.5	27,120	145.9(—)
6月	3,614	▲ 16.8	2,933	1.4	258,161	▲ 32.6	1,029	22.8	24,995	▲ 14.1	48,878	94.6(—)
7月	3,849	▲ 13.0	3,093	3.7	334,962	18.1	1,041	17.9	33,061	55.1	17,856	▲ 37.3(—)

全国

年・月	個人消費(続き)						住宅建設		建設投資		公共工事	
	自動車(新車)		軽自動車(新車)		消費支出		新設住宅		建築着工面積		公共工事受注	
	登録台数(除軽)	対前年比	販売台数	対前年比	(円)	対前年比	着工戸数	対前年比	(千㎡)	対前年比	※1件5百万円以上の工事	対前年比
H28年	3,245	3.0	1,725	▲ 9.0	309,591	▲ 1.8	1,009,782	11.1	9,436	▲ 6.9	(15,420)	(3.3)
H29年	3,391	4.5	1,843	6.8	313,057	1.1	964,641	▲ 0.3	10,756	14.0	(15,721)	(2.0)
H30年	3,348	▲ 1.3	1,924	4.4	315,314	0.7	942,370	▲ 2.3	12,393	15.2	(14,402)	(▲8.4)
R1年	3,285	▲ 1.9	1,910	▲ 0.7	323,853	2.7	905,123	▲ 4.0	11,027	▲ 11.0	(15,858)	(10.1)
R2年	2,881	▲ 12.3	1,718	▲ 10.0	305,811	▲ 5.6	815,340	▲ 9.9	7,892	▲ 28.4	(16,723)	(5.5)
R3年	2,796	▲ 2.9	1,653	▲ 3.8	309,469	1.2	856,484	5.0	9,107	15.4	20,671	▲ 0.9
7月	239	▲ 20.4	157	▲ 1.1	288,622	▲ 10.1	70,232	▲ 11.4	703	▲ 41.9	2,182(1,720)	— (12.7)
8月	198	▲ 18.5	129	▲ 11.8	304,458	▲ 6.5	69,101	▲ 9.1	650	▲ 22.8	1,588(1,254)	— (▲5.4)
9月	294	▲ 15.6	176	▲ 12.1	304,161	▲ 7.7	70,186	▲ 9.9	665	▲ 13.8	2,330(1,857)	— (11.5)
10月	253	31.6	154	25.6	312,334	2.3	70,685	▲ 8.3	687	▲ 32.1	1,812(1,483)	— (11.1)
11月	253	6.0	159	7.8	305,404	0.5	70,798	▲ 3.7	534	▲ 44.9	1,417(1,133)	— (3.3)
12月	244	7.4	136	15.4	333,777	▲ 3.4	65,643	▲ 9.0	630	▲ 8.0	1,473(1,223)	— (10.6)
R3年1月	237	6.8	148	6.6	297,629	▲ 4.8	58,448	▲ 3.1	590	18.5	1,357(1,131)	— (29.4)
2月	262	▲ 2.2	170	5.0	280,781	▲ 7.4	60,764	▲ 3.7	588	5.1	1,305(1,093)	— (▲6.0)
3月	384	2.4	229	10.9	344,055	6.7	71,787	1.5	706	▲ 4.3	3,530(2,866)	— (14.2)
4月	210	22.2	140	42.0	338,638	11.5	74,521	7.1	635	▲ 14.9	1,351	12.1 (—)
5月	194	30.9	126	78.6	317,681	13.1	70,178	9.9	873	14.3	1,387	14.6(—)
6月	235	9.2	131	▲ 1.2	281,173	▲ 5.8	76,312	7.3	791	10.1	2,158	9.5(—)
7月	247	3.3	130	▲ 17.0	302,774	4.9	77,182	9.9	775	10.2	1,906	▲ 12.6(—)
8月	207	4.4	113	▲ 12.0	294,112	▲ 3.4	74,303	7.5	680	4.7	1,607	1.2(—)
9月	205	▲ 30.0	113	▲ 35.9	295,779	▲ 2.8	73,178	4.3	741	11.4	2,020	▲ 13.3(—)
10月	177	▲ 30.2	103	▲ 33.2	312,658	0.1	78,004	10.4	899	30.9	1,541	▲ 14.9(—)
11月	219	▲ 13.4	133	▲ 16.0	304,207	▲ 0.4	73,414	3.7	790	47.8	1,218	▲ 14.1(—)
12月	219	▲ 10.2	118	▲ 13.6	344,135	3.1	68,393	4.2	1,040	65.0	1,291	▲ 12.3(—)
R4年1月	207	▲ 12.5	123	▲ 17.1	314,358	5.6	59,690	2.1	678	14.8	974	▲ 28.3(—)
2月	214	▲ 18.6	141	▲ 17.0	285,289	1.6	64,614	6.3	737	25.4	1,151	▲ 11.8(—)
3月	327	▲ 14.8	186	▲ 18.9	343,686	▲ 0.1	76,120	6.0	846	19.8	3,454	▲ 2.2(—)
4月	179	▲ 15.0	121	▲ 13.4	344,126	1.6	76,179	2.2	1,214	91.1	1,356	0.4(—)
5月	161	▲ 16.7	100	▲ 20.3	314,979	▲ 0.9	67,193	▲ 4.3	1,026	17.6	1,089	▲ 21.5(—)
6月	198	▲ 15.8	130	▲ 0.4	300,489	6.9	74,596	▲ 2.2	1,265	60.0	2,029	▲ 6.2(—)
7月	214	▲ 13.4	135	3.8	317,575	4.9	72,981	▲ 5.4	8,624	11.3	1,677	▲ 12.0(—)

三重県

項目 年・月	雇用・労働								企業倒産			
	所定外労働時間 指数(5人以上)		常用雇用指数 (5人以上)		名目賃金指数 現金給与総額(5人以上)		有効求人倍率 (季節調整値)	完全失業率 (推計値)	企業倒産 (負債総額1千万円以上)			
	R2=100	対前年比	R2=100	対前年比	R2=100	対前年比	(倍)	(%)	件数 (件)	負債総額 (百万円)	対前年比	
H28年	114.3	▲ 2.9	97.2	0.9	100.1	▲ 0.7	1.42	2.0	76	24,577	▲ 32.6	
H29年	124.3	8.6	98.1	0.9	100.9	0.8	1.60	1.8	100	15,852	▲ 35.5	
H30年	117.9	▲ 5.2	99.1	1.0	100.3	▲ 0.5	1.71	1.2	67	13,582	▲ 14.3	
R1年	115.9	▲ 1.7	99.2	0.1	101.0	0.6	1.66	1.2	68	12,137	▲ 10.6	
R2年	100.0	▲ 13.6	100.0	0.8	100.0	▲ 1.0	1.16	1.7	66	14,125	16.4	
R3年	108.6	8.6	100.7	0.7	101.9	1.9	1.20	-	72	10,192	▲ 27.8	
R2年7月	89.7	▲ 21.8	100.0	0.6	120.8	▲ 2.7	1.05	2.2	3	525	▲ 43.2	
8月	90.6	▲ 16.8	100.5	1.5	86.0	▲ 3.2	1.01		4	490	15.0	
9月	98.4	▲ 15.7	100.3	1.0	83.6	▲ 0.7	1.02		4	128	▲ 72.2	
10月	104.2	▲ 11.5	100.0	0.9	85.8	▲ 0.4	1.03		7	471	▲ 74.4	
11月	112.9	▲ 2.5	100.1	0.7	93.2	3.0	1.05		4	1,040	150.6	
12月	111.0	▲ 2.5	100.9	1.2	169.0	▲ 5.4	1.07	1.9	6	1,832	4.4	
R3年1月	99.3	▲ 7.3	100.3	0.4	85.9	▲ 1.0	1.09	1.8	6	665	▲ 66.0	
2月	106.2	▲ 7.5	100.3	0.1	84.8	▲ 0.2	1.10		4	2,306	165.4	
3月	111.0	0.0	100.1	1.2	88.7	1.3	1.13		5	688	185.5	
4月	109.9	13.9	101.0	0.9	86.9	1.5	1.13		1	170	▲ 79.6	
5月	100.3	26.8	101.3	2.2	86.0	1.7	1.17		6	2,173	391.6	
6月	105.1	23.9	101.1	1.1	131.8	▲ 0.2	1.20	2.0	4	305	▲ 94.2	
7月	111.9	24.8	101.3	1.3	129.1	6.8	1.23	10	705	34.3		
8月	107.1	18.2	100.8	0.3	89.2	3.8	1.25	2.1	7	582	18.8	
9月	105.1	6.8	100.5	0.2	85.4	2.0	1.27		5	221	72.7	
10月	109.0	4.6	100.2	0.2	86.0	0.2	1.27		12	1,246	164.5	
11月	117.7	4.3	100.2	0.1	93.4	0.2	1.27		1.7	5	239	▲ 77.0
12月	120.6	8.7	100.7	▲ 0.2	175.8	4.0	1.29		7	892	▲ 51.3	
R4年1月	111.5	12.3	100.0	▲ 0.3	85.9	0.0	1.33	1.5	2	860	29.3	
2月	114.4	7.7	99.9	▲ 0.4	86.8	2.4	1.33		5	670	▲ 70.9	
3月	121.2	9.2	99.0	▲ 1.1	89.9	1.4	1.35		7	538	▲ 21.8	
4月	118.3	7.6	100.8	▲ 0.2	89.1	2.5	1.41		5	541	218.2	
5月	105.8	5.5	101.0	▲ 0.3	88.8	3.3	1.38		2.0	5	3,542	63.0
6月	107.7	2.5	100.1	▲ 1.0	128.6	▲ 2.4	1.40	5	168	▲ 44.9		
7月	104.8	▲ 6.3	100.6	▲ 0.7	127.3	▲ 1.4	1.42	-	6	417	▲ 40.9	

全国

項目 年・月	雇用・労働								企業倒産		
	所定外労働時間 指数(5人以上)		常用雇用指数 (5人以上)		名目賃金指数 現金給与総額(5人以上)		有効求人倍率 (季節調整値)	完全失業率 (推計値)	企業倒産 (負債総額1千万円以上)		
	R2=100	対前年比	R2=100	対前年比	R2=100	対前年比	(倍)	(%)	件数 (件)	負債総額 (百万円)	対前年比
H28年	117.8	▲ 1.5	93.7	1.2	99.7	0.6	1.36	3.1	8,446	2,006,119	▲ 5.0
H29年	119.3	1.1	96.0	2.5	100.2	0.4	1.50	2.8	8,405	3,167,637	57.9
H30年	117.5	▲ 1.5	97.1	1.1	101.6	1.4	1.61	2.4	8,235	1,485,469	▲ 53.1
R1年	115.1	▲ 1.9	99.0	2.0	101.2	▲ 0.4	1.60	2.4	8,383	1,423,238	▲ 4.2
R2年	100.0	▲ 13.2	100.0	1.0	100.0	▲ 1.2	1.18	2.8	7,773	1,220,046	▲ 14.3
R3年	105.2	5.1	101.1	1.2	100.3	0.3	1.13	2.8	6,030	1,150,703	▲ 5.7
R2年7月	95.9	▲ 16.2	100.1	0.6	115.9	▲ 1.5	1.08	2.9	789	100,821	7.9
8月	92.6	▲ 14.1	100.2	0.8	85.8	▲ 1.3	1.05	3.0	667	72,416	▲ 16.9
9月	99.1	▲ 13.4	100.1	0.6	84.6	▲ 0.9	1.04	3.0	565	70,740	▲ 37.4
10月	104.5	▲ 11.1	100.4	0.7	85.0	▲ 0.7	1.05	3.1	624	78,342	▲ 11.6
11月	105.6	▲ 10.2	100.6	0.6	88.1	▲ 1.8	1.05	2.9	569	102,101	▲ 16.6
12月	106.7	▲ 7.6	100.8	0.6	172.1	▲ 3.0	1.06	3.0	558	138,518	▲ 11.7
R3年1月	100.2	▲ 8.0	100.5	0.6	85.4	▲ 1.3	1.08	3.0	474	81,388	▲ 34.8
2月	101.3	▲ 9.7	100.3	0.6	83.5	▲ 0.4	1.09	2.9	446	64,790	▲ 5.3
3月	108.9	▲ 1.9	99.9	0.7	88.9	0.6	1.10	2.7	634	141,453	33.5
4月	110.0	12.2	101.1	1.2	87.6	1.4	1.09	2.8	477	84,098	▲ 42.0
5月	100.2	27.6	101.2	1.8	86.1	1.9	1.10	2.9	472	168,664	107.4
6月	103.5	18.8	101.3	1.6	139.1	0.1	1.13	2.9	541	68,566	▲ 46.8
7月	106.7	11.4	101.5	1.5	116.6	0.6	1.14	2.8	476	71,465	▲ 29.1
8月	99.1	7.0	101.4	1.3	86.3	0.6	1.15	2.8	466	90,973	25.6
9月	102.4	3.4	101.3	1.2	84.8	0.2	1.15	2.8	505	90,860	28.4
10月	106.7	2.1	101.6	1.1	85.2	0.2	1.16	2.7	525	98,464	25.7
11月	111.1	5.1	101.7	1.2	88.8	0.8	1.17	2.8	510	94,101	▲ 7.8
12月	112.2	5.1	101.8	1.2	171.4	▲ 0.4	1.17	2.7	504	93,181	▲ 32.7
R4年1月	104.3	4.1	101.1	0.6	86.3	1.1	1.20	2.8	452	66,940	▲ 17.8
2月	106.5	5.1	100.8	0.5	84.5	1.2	1.21	2.7	459	70,989	5.2
3月	113.0	3.8	100.4	0.5	90.7	2.0	1.22	2.6	593	169,673	20.0
4月	116.3	5.7	101.6	0.5	88.7	1.3	1.23	2.5	486	81,253	▲ 3.4
5月	105.4	5.2	101.9	0.7	87.0	1.0	1.24	2.6	524	87,380	▲ 48.2
6月	108.7	5.0	102.4	1.1	141.9	2.0	1.27	2.6	546	1,232,583	1697.7
7月	109.8	2.9	102.6	1.1	118.7	1.8	1.29	2.6	494	84,570	18.3

三重県

項目 年・月	物価		人口	生産(※県内ウエイト上位3業種)					
	消費者物価指数 (津市・総合)		月初推計人口 (年は10月1日)	鉱工業生産指数(年次は原指数、月次は季節調整指数)					
	R2=100	対前月比	(人)	電子部品・デバイス工業		輸送機械工業		化学工業	
				H27=100	対前月比	H27=100	対前月比	H27=100	対前月比
H28年	98.4	▲ 0.3	1,807,611	96.6	▲ 3.4	121.0	21.0	102.9	2.9
H29年	98.7	0.3	1,798,886	110.4	14.3	110.5	▲ 8.7	106.9	3.9
H30年	99.9	1.2	1,790,376	119.4	8.2	130.4	18.0	106.0	▲ 0.8
R1年	100.1	0.2	1,779,770	107.0	▲ 10.4	130.0	▲ 0.3	100.6	▲ 5.1
R2年	100.0	▲ 0.1	1,770,254	125.6	17.4	109.8	▲ 15.5	91.1	▲ 9.4
R3年	99.7	▲ 0.3	1,755,415	162.2	29.1	122.5	11.6	99.1	8.8
R2年7月	100.2	0.3	1,770,446	129.9	0.8	103.4	6.8	80.7	▲ 9.3
8月	100.2	0.0	1,769,636	132.2	1.8	122.1	18.1	88.7	9.9
9月	99.9	▲ 0.2	1,768,632	125.0	▲ 5.4	116.2	▲ 4.8	87.8	▲ 1.0
10月	99.8	▲ 0.2	1,770,254	114.3	▲ 8.6	123.5	6.3	94.8	8.0
11月	99.6	▲ 0.2	1,768,989	110.5	▲ 3.3	127.7	3.4	96.3	1.6
12月	99.4	▲ 0.2	1,768,248	116.0	5.0	117.0	▲ 8.4	97.0	0.7
R3年1月	99.9	0.5	1,767,655	137.9	18.9	126.1	7.8	96.4	▲ 0.6
2月	99.8	▲ 0.1	1,766,561	151.4	9.8	100.1	▲ 20.6	106.4	10.4
3月	100.0	0.2	1,765,446	151.4	0.0	115.6	15.5	102.1	▲ 4.0
4月	99.3	▲ 0.7	1,761,635	156.5	3.4	134.2	16.1	96.9	▲ 5.1
5月	99.6	0.3	1,760,818	158.5	1.3	87.6	▲ 34.7	105.2	8.6
6月	99.9	0.3	1,759,711	166.0	4.7	157.9	80.3	99.6	▲ 5.3
7月	99.9	0.0	1,758,434	172.3	3.8	149.1	▲ 5.6	102.5	2.9
8月	99.8	▲ 0.1	1,757,618	175.0	1.6	86.7	▲ 41.9	100.9	▲ 1.6
9月	99.9	0.0	1,756,700	173.1	▲ 1.1	81.6	▲ 5.9	99.6	▲ 1.3
10月	99.4	▲ 0.5	1,755,415	177.3	2.4	113.1	38.6	92.3	▲ 7.3
11月	99.6	0.2	1,754,507	163.1	▲ 8.0	142.5	26.0	98.5	6.7
12月	99.6	0.0	1,753,384	163.9	0.5	146.5	2.8	92.2	▲ 6.4
R4年1月	99.7	0.1	1,751,880	196.9	20.1	126.4	▲ 13.7	88.9	▲ 3.6
2月	100.3	0.6	1,750,248	214.1	8.7	147.6	16.8	99.2	11.6
3月	100.8	0.5	1,748,563	232.5	8.6	142.4	▲ 3.5	97.3	▲ 1.9
4月	101.5	0.7	1,744,795	177.8	▲ 23.5	90.7	▲ 36.3	84.4	▲ 13.3
5月	101.5	0.0	1,745,392	178.3	0.3	106.8	17.8	92.2	9.2
6月	101.8	0.3	1,746,107	263.9	48.0	153.0	43.3	98.4	6.7
7月	102.3	0.6	1,745,877	196.2	▲ 25.7	128.9	▲ 15.8	95.1	▲ 3.4

全 国

項目 年・月	物価		人口
	消費者物価指数		月初推計人口 (年は10月1日)
	R2=100	対前月比	(万人)
H28年	98.1	▲ 0.1	12,693
H29年	98.6	0.5	12,671
H30年	99.5	1.0	12,644
R1年	100.0	0.5	12,617
R2年	100.0	0.0	12,615
R3年	99.8	▲ 0.2	P 12,512
R2年7月	100.0	0.1	12,584
8月	100.1	0.1	12,581
9月	99.9	▲ 0.2	12,581
10月	99.8	▲ 0.1	12,615
11月	99.5	▲ 0.3	12,611
12月	99.3	▲ 0.2	12,609
R3年1月	99.8	0.5	12,607
2月	99.8	▲ 0.1	12,599
3月	99.9	0.1	12,592
4月	99.1	▲ 0.8	12,585
5月	99.4	0.3	12,578
6月	99.5	0.1	12,572
7月	99.7	0.2	12,568
8月	99.7	0.0	12,563
9月	100.1	0.4	12,556
10月	99.9	▲ 0.2	12,550
11月	100.1	0.2	12,544
12月	100.1	0.0	12,538
R4年1月	100.3	0.3	12,531
2月	100.7	0.4	r 12,519
3月	101.1	0.4	P 12,526
4月	101.5	0.4	P 12,519
5月	101.8	0.3	P 12,505
6月	101.8	0.0	P 12,493
7月	102.3	0.5	P 12,484

- (注1) 県の数値において、「P」は速報(暫定)(Preliminary)値、「r」は改訂(revised)値を示す。
 全国値における当該区分については、原則として各府庁の表記に合わせている。
 全国値は速報値や二次速報値等を含め、最新の値については所管省庁のホームページあるいは資料等を参照。
 (注2) 「-」は、数値が公表されないものを示す。
 (注3) 「..」は、本作成時点で数値が公表されていないものを示す。
 (注4) 比較欄において、鉱工業生産指数、同製品在庫指数、消費者物価指数は前月比、その他は前年同月比で表示している。また、前月比及び前年同月比については、四捨五入の関係から、一致しない場合がある。
 (注5) 年計欄において、県(国)内総生産、経済成長率は年度値、経済成長率四半期分は季節調整値の前期比、その他は暦年値で表示している。
 (注6) 鉱工業生産指数及び同製品在庫指数は、年値を原指数で、月値を季節調整値でそれぞれ表示している。
 なお、同製品在庫指数の年値は原指数年末値を表示している。
 (注7) 大型小売店販売額欄の販売額は原指数、前年同月比欄は既存店調整値(店舗調整値)で表示している。
 (注8) 消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値で表示している。
 (注9) 完全失業率の都道府県については、総務省が労働力調査の結果を都道府県別モデルによって推計した値を掲載している。労働力調査は、都道府県別に表章するよう標本設計を行っておらず、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。
 (注10) 企業倒産件数は、三重県・全国ともに負債総額1千万円以上の倒産件数を表示している。
 また、集計には個人企業を含む。
 (注11) 鉱工業生産指数の県内主要3業種を表末に特掲。
 (注12) 所定外労働時間指数、常用雇用指数、名目賃金指数の全国値については、平成30年11月分の公表から平成24年に際において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値に変更している。
 (注13) 公共工事受注について、令和3年4月から推計方法が変更されたため、単純にそれ以前の数値と比較できない。
 なお、○内は旧推計による数値であり、新推計と同じ方法で試算された数値が公表されている令和2年4月～令和3年3月分はその試算値と旧推計とを併記している。

■ 資料出典一覧 ■

三重県戦略企画部統計課の公表した各種統計資料の他は以下のとおり。
 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部：「国民経済計算年報」「四半期別GDP速報」
 同 景気統計部：「景気動向指数」
 経済産業省経済産業政策局調査統計部：「鉱工業指数」「商業動態統計月報」
 国土交通省総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室：「建築着工統計調査」「建設工事受注動態統計調査」
 総務省統計局統計調査部消費統計課：「家計調査(家計収支編)」「消費者物価指数」

三重県景気動向指数（CI）（速報） 令和4年7月分の概要

1. 景気動向指数（CI）の動向

令和4年7月のCI¹（平成27年=100）は、先行指数109.7、一致指数105.1、遅行指数108.9となった。

- ・先行指数は、前月と比較して3.5ポイント下降した。3か月後方移動平均²は0.50ポイント下降し、5か月ぶりに下降した。7か月後方移動平均は0.52ポイント上昇し、24か月連続で上昇した。
- ・一致指数は、前月と比較して0.2ポイント下降した。3か月後方移動平均は1.13ポイント上昇し、9か月連続で上昇した。7か月後方移動平均は1.07ポイント上昇し、21か月連続で上昇した。
- ・遅行指数は、前月と比較して0.9ポイント下降した。3か月後方移動平均は0.07ポイント下降し、3か月連続で下降した。7か月後方移動平均は0.09ポイント上昇し、9か月連続で上昇した。

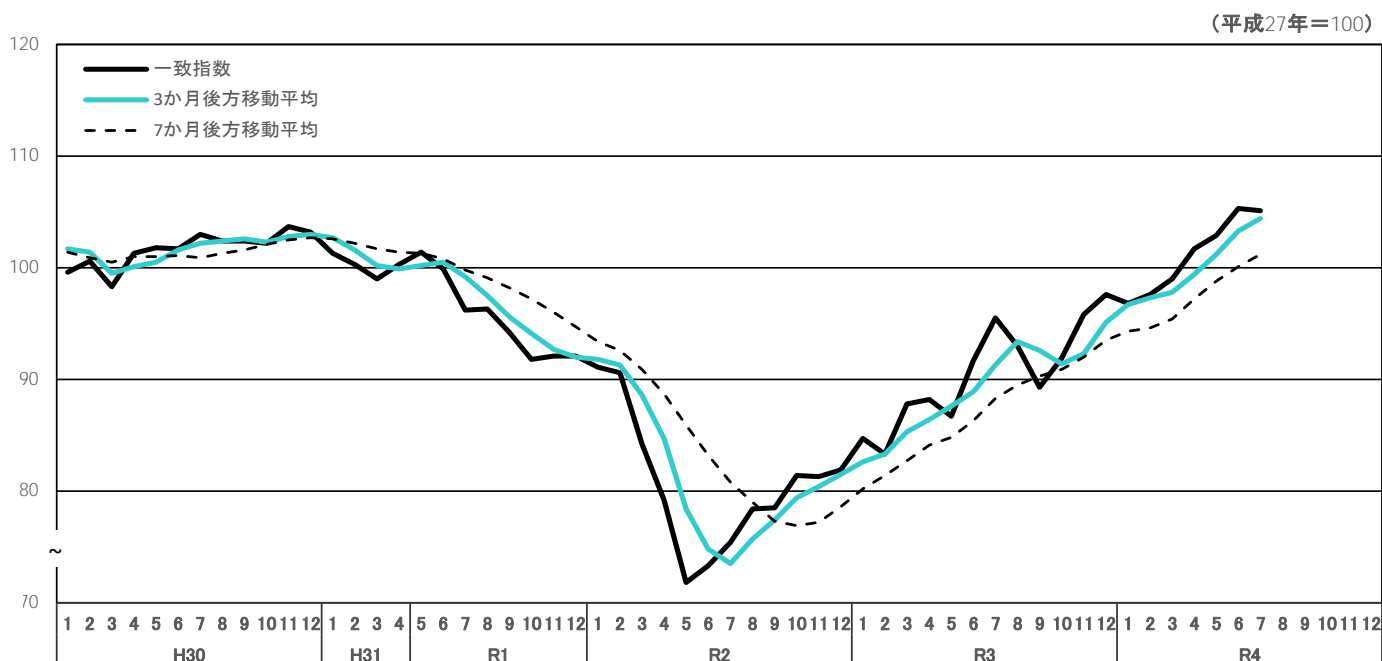
2. 一致指数の基調判断³

景気動向指数（CI 一致指数）は、改善を示している⁴。

3. 一致指数の個別系列ごとの寄与度⁵

寄与度がプラスの系列	寄与度	寄与度がマイナスの系列	寄与度
C3:輸入通関実績（四日市港）	0.71	C8:人件費比率	▲0.91
C7:百貨店・スーパー販売額（既存店）	0.44	C1:鉱工業指数（生産）	▲0.82
C5:有効求人倍率	0.36	C4:鉱工業指数（投資財、生産）	▲0.13
C6:所定外労働時間指数（製造業、5人以上）	0.25	C2:電力需要実績（特別高圧）	▲0.11

4. 一致指数の推移



¹ 三重県景気動向指数は、今月の公表分から p25「三重県景気動向指数の改定について」のとおり、採用系列を改定している。また、未公表の指標や、その推計値を用いているため、速報値として公表し、基礎資料の公表後に遡及改訂を行う。

² 「3か月後方移動平均」とは今月値を含む過去3か月分の平均値のことで足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」とは今月値を含む過去7か月分の平均値のことで定着しつつある基調を表す。

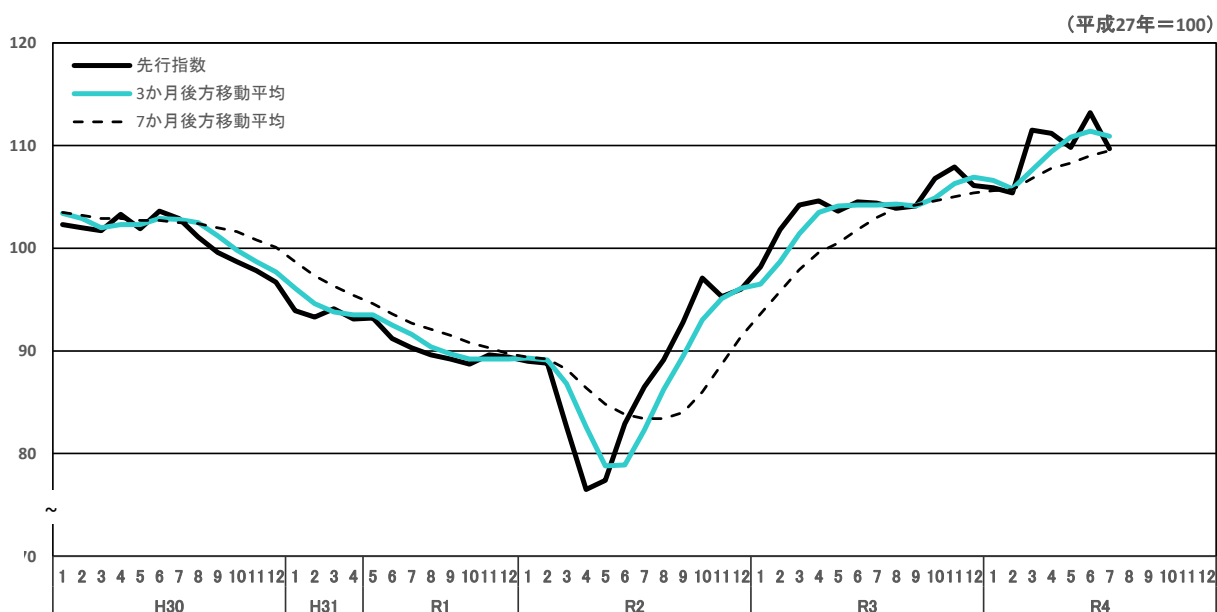
³ 「CIを用いた基調判断」は、内閣府の判断基準に準じて行っている。詳細は「利用の手引き」を参照(p24)。

⁴ 景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようとするものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する必要がある。

⁵ CIの「寄与度」とは、CIの増減がどの採用系列の動きにより引き起こされているかの度合いを表す。

5. CI先行指数の動向

(1) 先行指数の推移

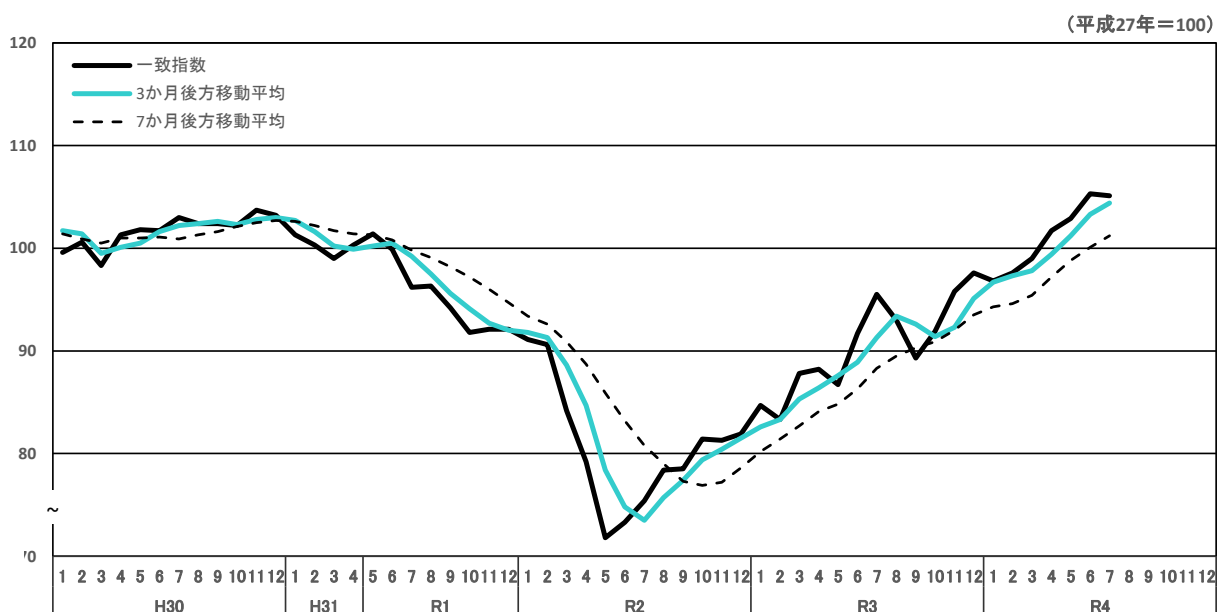


(2) 先行指数採用系列の寄与度

		令和4年 (2022年)					
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
CI	先行指数	105.4	111.5	111.2	109.8	113.2	109.7
	前月差 (ポイント)	▲ 0.5	6.1	▲ 0.3	▲ 1.4	3.4	▲ 3.5
L 1	鉱工業指数 (生産財、生産)	7.2	6.9	▲ 20.4	2.8	29.3	▲ 18.0
	寄与度	1.32	1.26	▲ 1.69	0.48	1.61	▲ 1.90
L 2	新規求人数	▲ 1.5	4.9	4.1	▲ 3.6	▲ 2.2	1.9
	寄与度	▲ 0.16	0.54	0.46	▲ 0.40	▲ 0.23	0.25
L 3	自動車(新車)登録台数	▲ 13.6	7.4	5.5	▲ 6.8	▲ 3.2	3.9
	寄与度	▲ 1.42	0.63	0.46	▲ 0.75	▲ 0.36	0.35
L 4	新設住宅着工戸数	▲ 5.7	33.2	▲ 13.4	▲ 9.8	27.3	5.2
	寄与度	▲ 0.24	1.23	▲ 0.65	▲ 0.46	1.06	0.24
L 5	中小企業業況判断DI (製造業、中部)	0.0	▲ 0.1	2.6	2.6	2.6	
	寄与度	▲ 0.07	▲ 0.10	0.68	0.66	0.65	
L 6	東証株価指数	▲ 1.9	▲ 1.7	0.9	▲ 1.2	0.9	0.7
	寄与度	▲ 0.27	▲ 0.25	0.06	▲ 0.19	0.08	0.05
L 7	日経商品指数 (42種総合)	▲ 1.2	8.8	▲ 0.4	▲ 10.8	▲ 2.2	▲ 19.5
	寄与度	▲ 0.13	0.59	▲ 0.10	▲ 0.92	▲ 0.20	▲ 1.56
L 8	銀行貸出未残 (地域銀行、東海三県)	▲ 3.7	3.8	7.4	0.0	17.2	8.8
	寄与度	▲ 0.07	0.13	0.25	0.03	0.57	0.38
L 9	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI、東海)	4.6	27.4	1.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 15.3
	寄与度	0.35	1.99	0.06	▲ 0.07	▲ 0.07	▲ 1.61
一致トレンド成分							
	寄与度	0.14	0.11	0.20	0.23	0.26	0.24
3か月後方移動平均		105.8	107.6	109.4	110.8	111.4	110.9
	前月差 (ポイント)	▲ 0.83	1.80	1.77	1.46	0.57	▲ 0.50
7か月後方移動平均		105.7	106.8	107.8	108.3	109.0	109.5
	前月差 (ポイント)	0.14	1.08	1.02	0.43	0.75	0.52

6. CI一致指数の動向

(1) 一致指数の推移

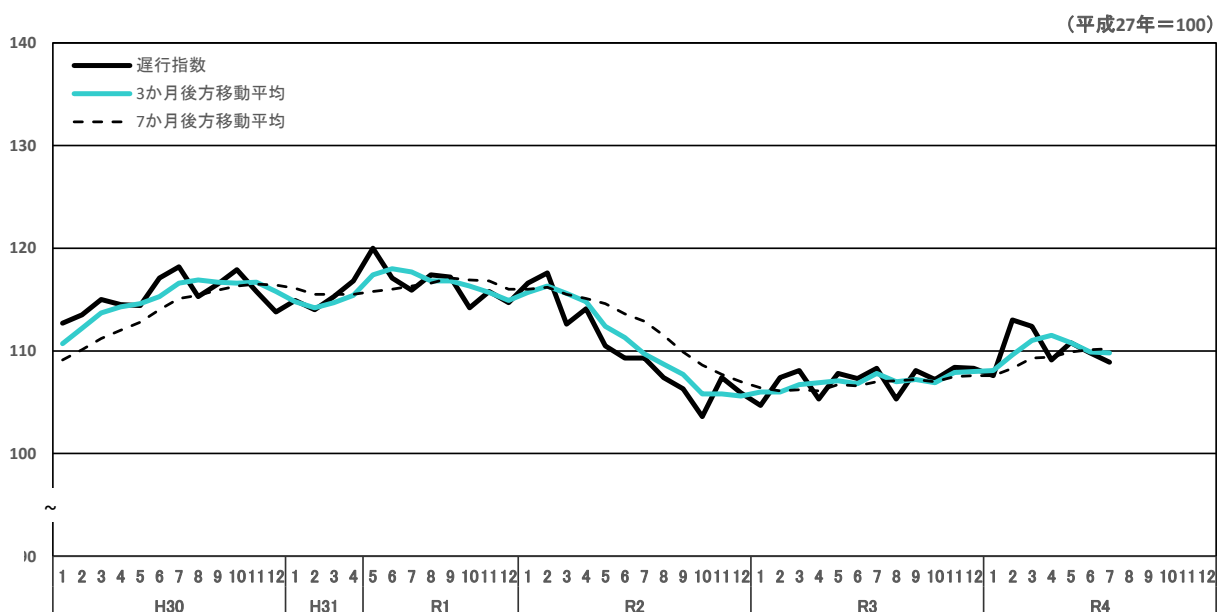


(2) 一致指数採用系列の寄与度

		令和4年 (2022年)					
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
CI	一致指数	97.6	99.0	101.7	102.9	105.3	105.1
	前月差 (ポイント)	0.8	1.4	2.7	1.2	2.4	▲ 0.2
C1	鉱工業指数 (生産)	6.2	1.6	▲ 16.2	5.2	24.8	▲ 16.4
	寄与度	0.77	0.21	▲ 0.51	0.69	0.96	▲ 0.82
C2	電力需要実績 (特別高圧)	▲ 1.5	0.3	1.5	0.5	1.1	▲ 0.3
	寄与度	▲ 0.35	0.03	0.30	0.09	0.21	▲ 0.11
C3	輸入通関実績 (四日市港)	23.5	▲ 15.4	39.5	▲ 1.3	2.6	16.0
	寄与度	0.76	▲ 0.54	1.20	0.05	0.20	0.71
C4	鉱工業指数 (投資財、生産)	▲ 1.2	▲ 14.6	16.8	▲ 6.5	14.1	▲ 1.2
	寄与度	▲ 0.10	▲ 0.78	1.23	▲ 0.62	1.18	▲ 0.13
C5	有効求人倍率	0.00	0.02	0.06	▲ 0.03	0.02	0.02
	寄与度	0.03	0.29	0.83	▲ 0.37	0.33	0.36
C6	所定外労働時間指数 (製造業、5人以上)	▲ 3.7	2.8	2.3	▲ 1.1	▲ 1.9	1.9
	寄与度	▲ 0.41	0.30	0.25	▲ 0.13	▲ 0.22	0.25
C7	百貨店・スーパー販売額 (既存店調整値)	0.5	0.7	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.5	2.7
	寄与度	0.07	0.09	▲ 0.12	▲ 0.14	▲ 0.21	0.44
C8	人件費比率 (製造業)	▲ 0.04	▲ 0.02	0.10	▲ 0.04	▲ 0.15	0.10
	寄与度 (逆サイクル)	0.48	0.22	▲ 0.59	0.51	0.97	▲ 0.91
C9	延べ宿泊者数 (従業者数10人以上)	▲ 4.6	48.7	2.3	14.6	▲ 11.3	
	寄与度	▲ 0.39	1.53	0.19	1.14	▲ 1.01	
3か月後方移動平均		97.3	97.8	99.4	101.2	103.3	104.4
	前月差 (ポイント)	0.60	0.47	1.63	1.77	2.10	1.13
7か月後方移動平均		94.6	95.4	97.2	98.8	100.1	101.2
	前月差 (ポイント)	0.30	0.86	1.77	1.57	1.36	1.07

7. CI遅行指数の動向

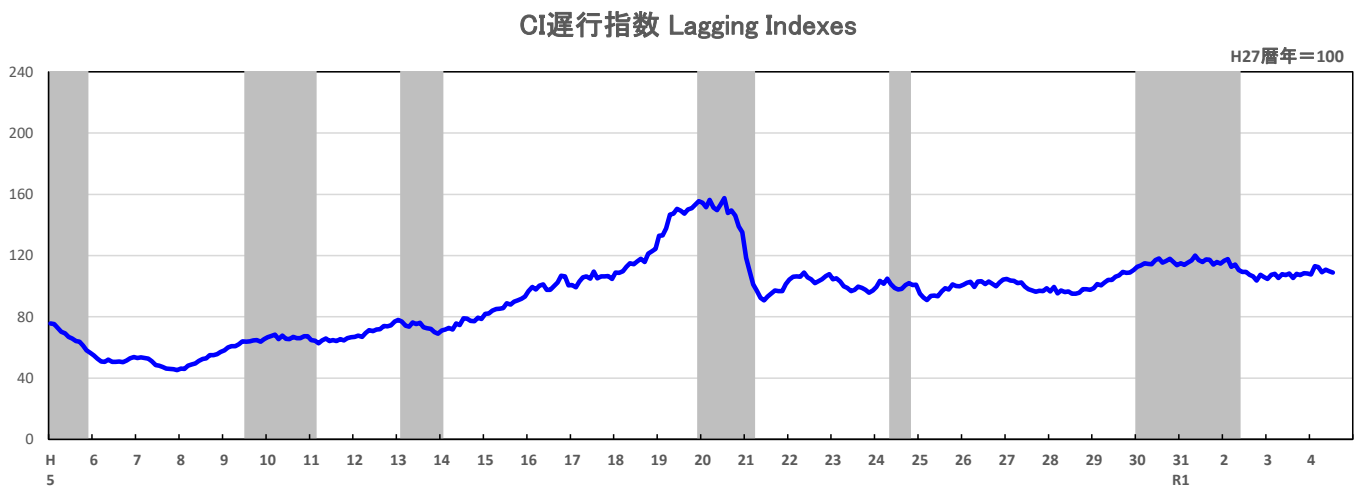
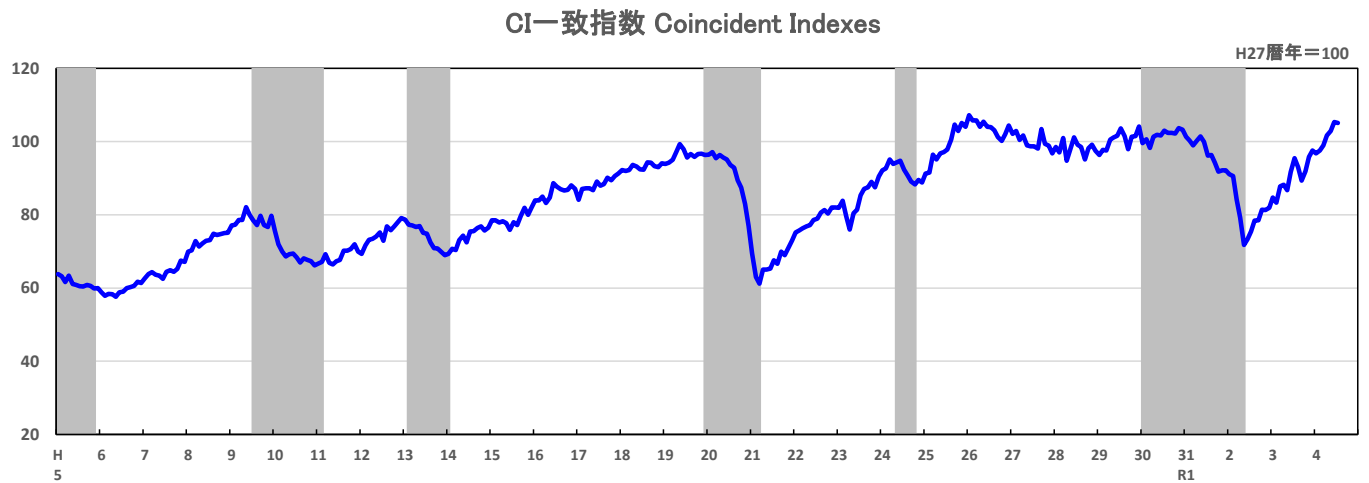
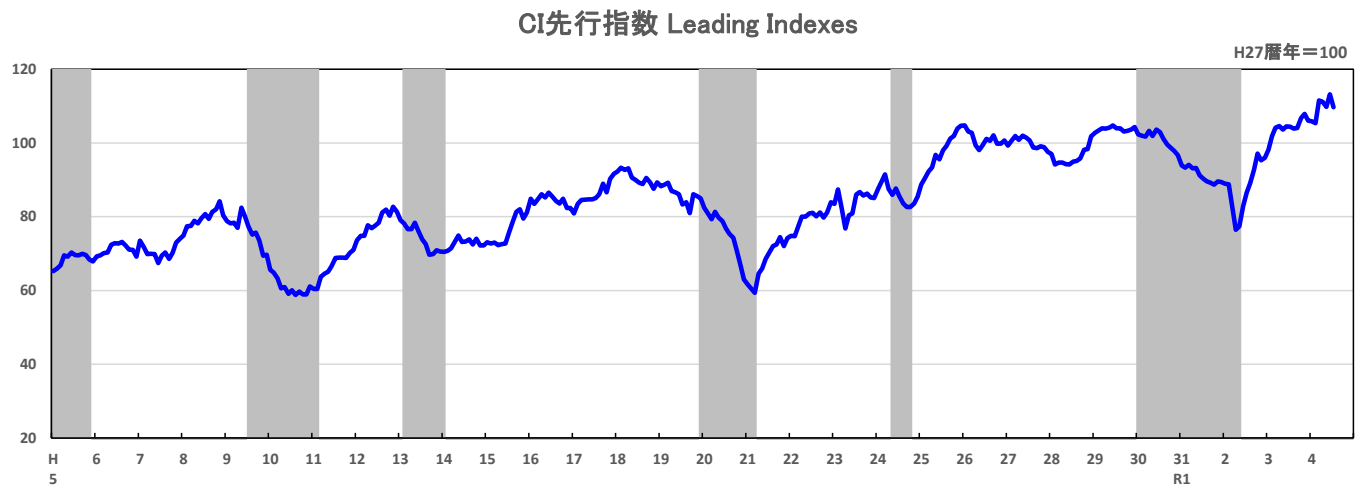
(1) 遅行指数の推移



(2) 遅行指数採用系列の寄与度

		令和4年 (2022年)					
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
CI	遅行指数	113.0	112.4	109.1	110.8	109.8	108.9
	前月差 (ポイント)	5.4	▲0.6	▲3.3	1.7	▲1.0	▲0.9
LG1	鉱工業指数	5.9	1.3	▲3.7	▲0.2	5.9	▲0.6
	前月比伸び率 (%)						
	(製造工業、在庫)	1.25	0.26	▲0.87	▲0.04	1.26	▲0.17
	寄与度						
LG2	きまって支給する給与	0.5	▲0.3	▲0.6	▲2.2	4.2	▲2.5
	前月比伸び率 (%)						
	(製造業、30人以上)	0.34	▲0.29	▲0.51	▲1.64	1.73	▲1.79
	寄与度						
LG3	常用雇用指数	0.5	▲0.1	▲2.1	0.2	0.1	▲0.1
	前月比伸び率 (%)						
	(製造業、30人以上)	0.61	▲0.38	▲2.78	0.17	0.01	▲0.31
	寄与度						
LG4	雇用保険受給者実人員	▲3.9	0.3	0.6	▲11.8	6.9	2.3
	前月比伸び率 (%)						
	(逆サイクル)	1.41	▲0.14	▲0.23	1.89	▲1.84	▲0.82
	寄与度						
LG5	家計消費支出	▲28.6	▲9.0	27.6	8.4	▲35.4	25.0
	前月差						
	(二人以上の世帯、津市)	▲1.02	▲0.35	1.11	0.32	▲1.40	1.00
	寄与度						
LG6	法人事業税調定額	46.6	▲9.4	▲28.7	34.3	▲22.6	6.3
	前月比伸び率 (%)						
	寄与度	1.62	▲0.45	▲1.43	1.25	▲1.08	0.27
	寄与度						
LG7	貸出約定平均金利	▲0.002	0.000	▲0.003	▲0.003	▲0.003	▲0.002
	前月差						
	(地元地域銀行、総合ストック)	0.08	0.18	0.02	0.02	0.01	0.06
	寄与度						
LG8	消費者物価指数	0.7	0.3	1.4	▲0.3	0.0	0.5
	前月差						
	(総合、津市)	0.98	0.41	1.17	▲0.45	▲0.02	0.67
	寄与度						
	一致トレンド成分						
	寄与度	0.14	0.11	0.20	0.23	0.26	0.24
	寄与度						
	3か月後方移動平均	109.6	111.0	111.5	110.8	109.9	109.8
	前月差 (ポイント)	1.53	1.37	0.50	▲0.73	▲0.87	▲0.07
	7か月後方移動平均	108.3	109.3	109.4	109.9	110.1	110.2
	前月差 (ポイント)	0.67	1.02	0.14	0.51	0.20	0.09

8. CI時系列グラフ



(注1) シャドー部分は景気後退期を示す。

9. CI指数表

(1) 先行指数

(平成27歴年=100)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H22(2010)	74.8	74.7	77.4	80.0	80.0	80.9	81.1	80.1	81.2	79.8	81.2	83.9
H23(2011)	83.5	87.4	82.1	76.8	80.4	80.9	86.0	86.7	85.8	86.3	85.2	85.1
H24(2012)	87.5	89.5	91.5	87.6	85.9	87.7	85.5	83.6	82.6	82.6	83.6	85.5
H25(2013)	88.7	90.4	92.3	93.4	96.8	95.6	98.0	99.2	101.2	101.9	103.9	104.7
H26(2014)	104.8	103.1	102.8	99.4	98.1	99.4	101.1	100.6	102.1	99.8	99.8	100.7
H27(2015)	99.3	100.7	101.9	100.9	102.0	101.5	100.7	98.8	98.6	99.1	98.9	97.6
H28(2016)	97.0	94.2	94.7	94.7	94.3	94.2	95.0	95.1	95.8	98.2	98.3	101.8
H29(2017)	102.8	103.4	104.0	103.9	104.2	104.8	104.0	104.0	103.1	103.3	103.6	104.3
H30(2018)	102.3	102.0	101.7	103.3	101.9	103.6	102.9	101.1	99.6	98.7	97.8	96.7
H31/R1(2019)	93.9	93.3	94.1	93.1	93.2	91.2	90.3	89.6	89.2	88.7	89.6	89.4
R2(2020)	89.0	88.8	82.6	76.5	77.4	82.9	86.5	89.1	92.8	97.1	95.3	96.0
R3(2021)	98.2	101.8	104.2	104.6	103.6	104.5	104.4	103.9	104.1	106.8	107.9	106.1
R4(2022)	105.9	105.4	111.5	111.2	109.8	113.2	109.7					

(2) 一致指数

(平成27歴年=100)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H22(2010)	75.2	75.7	76.3	76.8	77.2	78.6	78.9	80.6	81.3	80.3	82.0	82.0
H23(2011)	81.9	83.8	79.6	76.0	80.4	81.4	85.3	87.1	87.5	89.0	87.5	90.5
H24(2012)	92.1	92.7	95.1	93.9	94.3	94.8	92.3	90.7	89.1	88.3	89.5	88.8
H25(2013)	91.3	91.5	96.4	95.1	96.8	97.1	97.8	100.5	104.6	102.9	105.1	104.0
H26(2014)	107.2	105.8	105.8	104.0	105.4	104.0	103.9	103.1	101.2	100.2	102.0	104.4
H27(2015)	102.1	102.9	100.4	101.7	99.0	98.7	98.7	98.1	103.4	99.4	98.9	96.8
H28(2016)	98.5	97.0	101.0	94.8	97.8	101.1	99.1	98.5	95.1	98.2	99.1	97.5
H29(2017)	96.3	97.7	97.6	100.5	101.1	101.6	103.6	101.5	97.9	101.3	101.5	104.1
H30(2018)	99.6	100.6	98.3	101.3	101.8	101.7	103.0	102.4	102.4	102.2	103.7	103.2
H31/R1(2019)	101.3	100.3	99.0	100.3	101.4	99.9	96.2	96.3	94.2	91.8	92.1	92.1
R2(2020)	91.1	90.6	84.2	79.2	71.8	73.3	75.4	78.4	78.5	81.4	81.3	81.9
R3(2021)	84.7	83.3	87.8	88.2	86.7	91.7	95.5	93.0	89.3	91.9	95.8	97.6
R4(2022)	96.8	97.6	99.0	101.7	102.9	105.3	105.1					

(3) 遅行指数

(平成27歴年=100)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H22(2010)	104.4	106.1	106.3	106.1	108.9	105.7	104.5	102.1	103.2	104.5	106.6	107.9
H23(2011)	104.6	105.2	103.1	99.9	98.9	96.7	97.6	99.8	98.9	97.7	95.8	97.3
H24(2012)	99.6	103.4	101.5	104.9	101.3	98.9	97.8	98.3	100.7	102.1	100.7	100.9
H25(2013)	95.1	92.6	91.0	93.6	93.9	93.5	96.5	98.6	97.9	101.2	100.2	99.9
H26(2014)	101.0	102.3	102.9	99.6	103.1	103.2	101.4	103.0	101.6	100.0	102.5	104.3
H27(2015)	104.8	103.6	103.4	102.0	102.4	99.8	98.0	97.3	96.4	97.0	96.7	98.7
H28(2016)	96.6	99.4	95.3	97.3	96.2	96.6	95.1	95.2	95.7	98.0	98.0	97.6
H29(2017)	98.6	101.3	100.5	102.4	104.1	104.1	106.2	107.0	109.4	108.7	108.9	110.5
H30(2018)	112.7	113.5	115.0	114.5	114.4	117.1	118.2	115.3	116.5	117.9	115.8	113.8
H31/R1(2019)	114.9	114.0	115.3	116.8	120.0	117.1	115.9	117.4	117.2	114.2	115.8	114.7
R2(2020)	116.6	117.6	112.6	114.1	110.5	109.3	109.3	107.4	106.3	103.6	107.4	105.9
R3(2021)	104.7	107.4	108.1	105.3	107.8	107.3	108.3	105.3	108.1	107.2	108.4	108.3
R4(2022)	107.6	113.0	112.4	109.1	110.8	109.8	108.9					

三重県景気動向指数 (DI) (速報) 令和4年7月分の概要

10. 景気動向指数 (DI)

令和4年7月のDIは、先行指数50.0%、一致指数87.5%、遅行指数62.5%となった。

	令和4年 4月	5月	6月	7月
先行指数	66.7%	66.7%	55.6%	50.0%
一致指数	66.7%	55.6%	77.8%	87.5%
遅行指数	37.5%	37.5%	62.5%	62.5%

11. 景気の動向

一致指数（景気の現状を示す指標）は、景気判断の分かれ目となる50%ラインを9か月連続で上回った。先行指数（判断時点よりも半年程度先の景気を示す指標）は、景気判断の分かれ目となる50%となった。

12. 個別系列の動き (3か月前と比較)

(1) 先行系列

プラス指標……鉱工業指数(生産財、生産)(2か月連続)、新設住宅着工戸数(2か月ぶり)、東証株価指数(2か月連続)、銀行貸出末残(地域銀行、東海三県)(4か月連続)

マイナス指標…新規求人数(2か月連続)、自動車(新車)登録台数(2か月連続)、日経商品指数(42種総合)(3か月連続)、景気ウォッチャー調査(現状判断DI、東海)(4か月ぶり)

(2) 一致系列

プラス指標……鉱工業指数(生産)(2か月連続)、電力需要実績(特別高圧)(4か月連続)、輸入通関実績(四日市港)(4か月連続)、鉱工業指数(投資財、生産)(2か月連続)、有効求人倍率(21か月連続)、百貨店・スーパー販売(既存店)(3か月ぶり)、人件費比率(製造業)* (2か月連続)

マイナス指標…所定外労働時間指数(製造業、5人以上)(2か月連続)

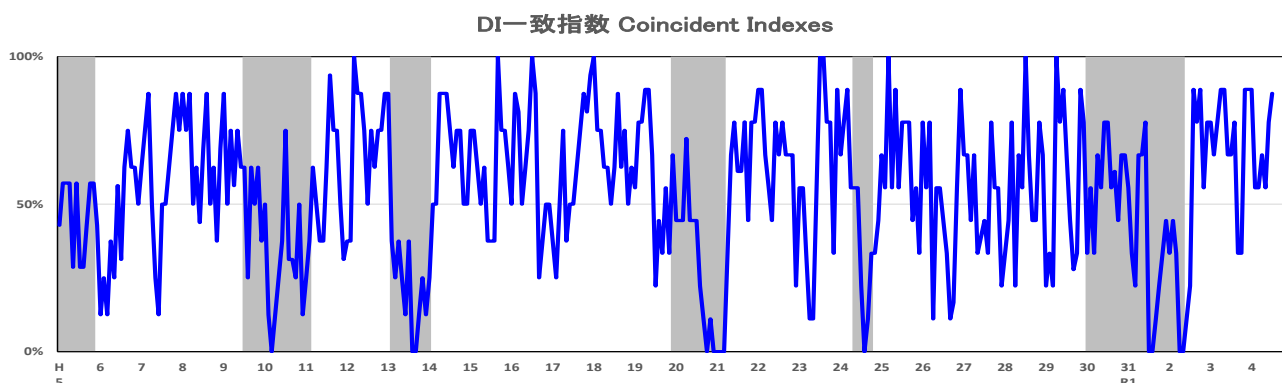
(3) 遅行系列

プラス指標……鉱工業指数(製造工業、在庫)(2か月連続)、常用雇用指数(製造業、30人以上)(4か月ぶり)、雇用保険受給者実人員*(6か月連続)、法人事業税調定額(法人事業税+地方法人特別税、現年度+過年度)(4か月ぶり)、消費者物価指数(総合、津市)(9か月連続)

マイナス指標…きまって支給する給与(製造業、30人以上)(2か月ぶり)、家計消費支出(二人以上の世帯、津市)(3か月ぶり)、貸出約定平均金利(地元地域銀行、総合ストック)(14か月連続)

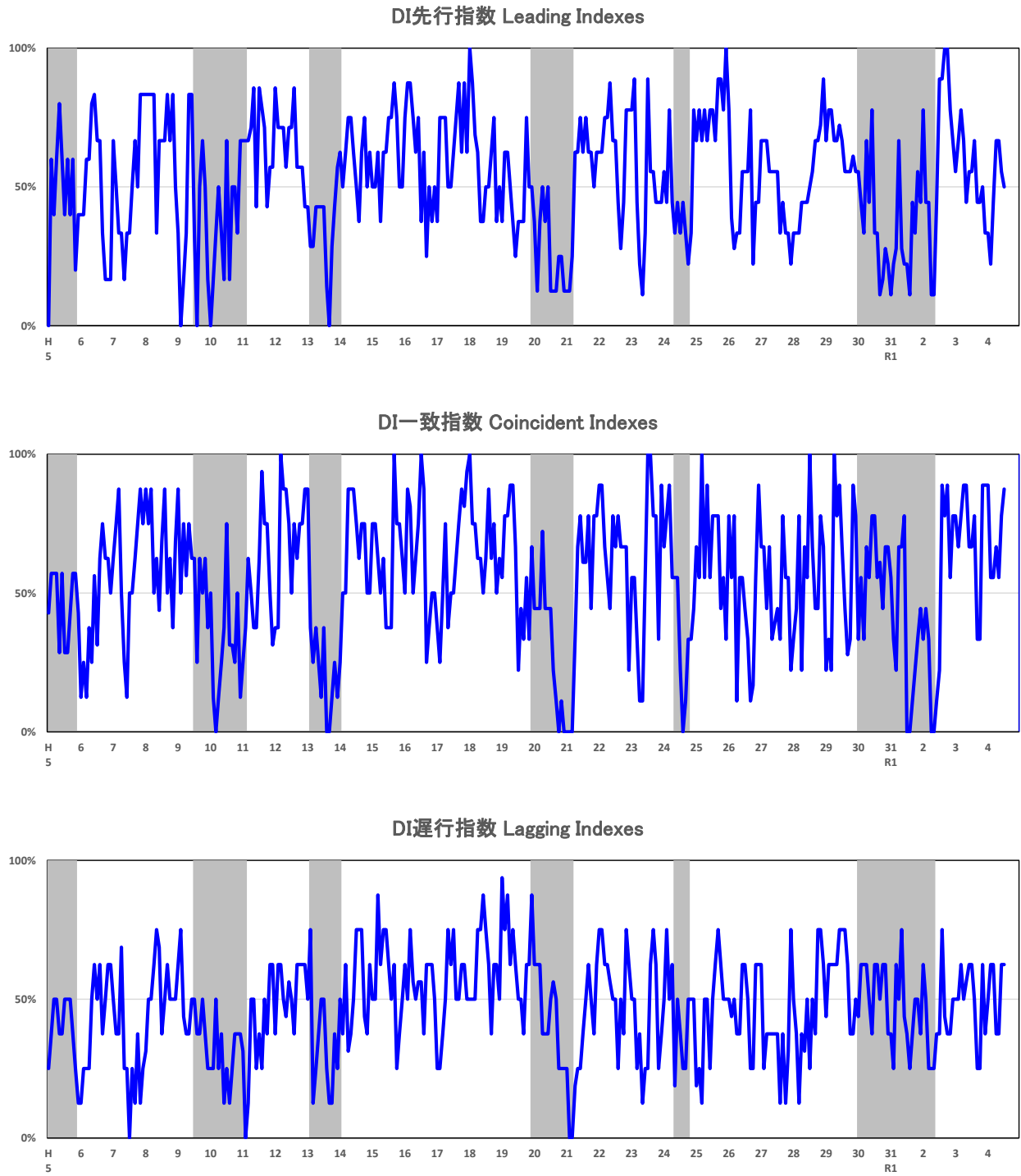
*は逆サイクル(景気の動きに対して逆の動き)を示す。

13. DI 一致指数の推移



注. DIとはDiffusion Indexの略で、採用系列の各指標が判断時点の3か月前に比べて好転すればプラス、悪化すればマイナスとし、全体に占めるそれらの符号数の比率で景気の方角性を示す。

14. DI時系列グラフ



(注1) シャドー部分は景気後退期を示す。

15. DI指数表

(1) 先行指数

(単位：%)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H22(2010)	62.5	62.5	75.0	75.0	87.5	66.7	66.7	44.4	27.8	44.4	77.8	77.8
H23(2011)	77.8	88.9	44.4	22.2	11.1	33.3	88.9	55.6	55.6	44.4	44.4	44.4
H24(2012)	55.6	44.4	77.8	44.4	33.3	44.4	33.3	44.4	33.3	22.2	33.3	77.8
H25(2013)	66.7	77.8	66.7	77.8	66.7	77.8	77.8	66.7	88.9	88.9	77.8	100.0
H26(2014)	77.8	38.9	27.8	33.3	33.3	55.6	55.6	55.6	77.8	22.2	44.4	44.4
H27(2015)	66.7	66.7	66.7	55.6	55.6	55.6	55.6	33.3	44.4	33.3	33.3	22.2
H28(2016)	33.3	33.3	33.3	44.4	44.4	44.4	50.0	55.6	66.7	66.7	72.2	88.9
H29(2017)	66.7	77.8	77.8	66.7	66.7	72.2	66.7	55.6	55.6	55.6	61.1	55.6
H30(2018)	55.6	44.4	33.3	66.7	44.4	77.8	33.3	33.3	11.1	16.7	27.8	22.2
H31/R1(2019)	11.1	22.2	27.8	66.7	27.8	22.2	22.2	11.1	44.4	33.3	55.6	44.4
R2(2020)	77.8	44.4	44.4	11.1	11.1	44.4	88.9	88.9	100.0	100.0	77.8	66.7
R3(2021)	55.6	66.7	77.8	66.7	44.4	55.6	55.6	66.7	44.4	44.4	50.0	33.3
R4(2022)	33.3	22.2	44.4	66.7	66.7	55.6	50.0					

(2) 一致指数

(単位：%)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H22(2010)	88.9	88.9	66.7	55.6	44.4	77.8	66.7	77.8	66.7	66.7	66.7	22.2
H23(2011)	55.6	55.6	33.3	11.1	11.1	55.6	100.0	100.0	77.8	77.8	33.3	88.9
H24(2012)	66.7	77.8	88.9	55.6	55.6	55.6	22.2	0.0	11.1	33.3	33.3	44.4
H25(2013)	66.7	55.6	100.0	55.6	88.9	55.6	77.8	77.8	77.8	44.4	55.6	33.3
H26(2014)	77.8	55.6	77.8	11.1	55.6	55.6	44.4	33.3	11.1	16.7	55.6	88.9
H27(2015)	66.7	66.7	44.4	66.7	33.3	38.9	44.4	33.3	77.8	55.6	55.6	22.2
H28(2016)	33.3	44.4	77.8	22.2	66.7	55.6	100.0	66.7	44.4	44.4	77.8	66.7
H29(2017)	22.2	33.3	22.2	100.0	77.8	88.9	66.7	44.4	27.8	33.3	88.9	77.8
H30(2018)	33.3	55.6	33.3	66.7	55.6	77.8	77.8	55.6	61.1	44.4	66.7	66.7
H31/R1(2019)	55.6	33.3	22.2	66.7	66.7	77.8	0.0	0.0	11.1	22.2	33.3	44.4
R2(2020)	33.3	44.4	33.3	0.0	0.0	11.1	22.2	88.9	77.8	88.9	55.6	77.8
R3(2021)	77.8	66.7	77.8	88.9	88.9	66.7	66.7	77.8	33.3	33.3	88.9	88.9
R4(2022)	88.9	55.6	55.6	66.7	55.6	77.8	87.5					

(3) 遅行指数

(単位：%)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H22(2010)	75.0	75.0	62.5	62.5	56.3	50.0	50.0	25.0	50.0	37.5	75.0	62.5
H23(2011)	50.0	50.0	25.0	37.5	12.5	25.0	25.0	62.5	75.0	62.5	25.0	37.5
H24(2012)	50.0	75.0	50.0	62.5	18.8	50.0	37.5	25.0	25.0	50.0	50.0	50.0
H25(2013)	18.8	25.0	12.5	50.0	50.0	25.0	50.0	62.5	75.0	62.5	50.0	50.0
H26(2014)	50.0	43.8	50.0	37.5	37.5	62.5	62.5	50.0	25.0	25.0	62.5	62.5
H27(2015)	62.5	25.0	37.5	37.5	37.5	37.5	37.5	12.5	37.5	12.5	31.3	75.0
H28(2016)	50.0	37.5	12.5	37.5	31.3	50.0	25.0	50.0	37.5	75.0	75.0	62.5
H29(2017)	43.8	62.5	62.5	62.5	62.5	75.0	75.0	75.0	62.5	37.5	37.5	50.0
H30(2018)	43.8	62.5	62.5	62.5	50.0	37.5	62.5	62.5	50.0	62.5	62.5	37.5
H31/R1(2019)	37.5	25.0	62.5	50.0	75.0	43.8	37.5	25.0	37.5	50.0	50.0	37.5
R2(2020)	62.5	50.0	25.0	25.0	25.0	37.5	37.5	75.0	43.8	37.5	37.5	50.0
R3(2021)	50.0	50.0	62.5	50.0	56.3	62.5	62.5	50.0	25.0	25.0	62.5	37.5
R4(2022)	50.0	62.5	62.5	37.5	37.5	62.5	62.5					

16. 個別系列の数値

(1) 先行系列

	鉱工業指数		新規求人		自動車新車登録		新設住宅着工戸数		中小企業決算判断DI		東証株価指数		日経商品指数		銀行貸出残高		景気ウォッチャー調査	
	(生産財、生産)		(人)		(台)		(戸)		(製造業、中部)		原数値		(42種総合)		(地域銀行東海三県)		(現状判断DI,東海)	
	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	季節調整値	
R2	102.9	9,717	9,584	4,171	4,085	839	783	-	▲31.1	1560.76	168.482	▲6.0	10.0	99.5	9.5	39.5	10.0	99.5
8	102.4	8,607	9,483	3,323	4,201	618	653	-	▲92.3	1595.08	170.862	▲3.0	9.9	43.0	9.9	43.0	9.9	43.0
9	102.3	10,071	10,103	5,064	4,517	818	731	-	▲43.5	1632.81	171.164	▲3.2	9.9	49.6	9.9	49.6	9.9	49.6
10	101.8	10,648	9,700	4,722	5,206	1,210	1,186	-	▲39.0	1629.03	173.087	▲3.0	10.2	52.9	10.2	52.9	10.2	52.9
11	100.4	10,010	10,163	4,758	4,993	756	702	-	▲34.5	1714.5	174.929	▲1.3	9.9	46.1	9.9	46.1	9.9	46.1
12	100.6	9,443	10,014	4,332	4,859	798	717	-	▲30.1	1760.72	178.504	▲0.9	9.9	38.5	9.9	38.5	9.9	38.5

(2) 一致系列

	鉱工業指数		電力需要実績		輸入関税実績		鉱工業指数		有効求人倍率		所定外労働時間指数		百貨店・スーパー販売額		人件費比率		※まわって支給する給与		常用雇用指数		鉱工業指数		国内企業物価指数		雇へる者数			
	(生産)		(特別区)		(四日市市)		(投資財、注冊)		(製造業、5人以上)		(既存店調整)		(製造業、30人以上)		(製造業、30人以上)		(製造業、生産)		(工業製品)		(工業製品)		(従業員数10人以上)		原数値		季節調整値	
	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	
R2	102.7	793,274	739,994	72,453	77,990	69.2	1.05	59.0	61.7	3.4	1.13	100.6	104.7	94.4	98.3	316,880	319,899	102.7	101.3	106.1	102.7	98.6	42,320	316,308	383,271	316,308		
8	101.7	801,615	769,304	80,202	77,341	76.2	1.01	59.6	64.9	3.8	1.06	101.3	106.1	102.7	98.6	42,320	316,308	101.7	101.3	105.5	101.7	98.5	40,630	383,271	480,935			
9	101.5	799,494	761,423	86,754	86,495	72.5	1.02	69.1	69.4	▲3.6	1.07	101.6	105.5	101.8	98.5	40,630	383,271	101.5	101.3	104.6	101.5	98.5	51,700	495,759	480,935			
10	101.9	741,853	764,009	72,071	75,214	79.7	1.05	79.3	79.2	6.1	1.07	102.6	104.4	101.4	98.6	42,320	316,308	101.9	101.3	105.9	101.9	98.4	57,850	484,393	484,393			
11	103.8	753,663	765,918	93,390	79,957	77.6	1.07	87.1	81.3	3.5	1.05	102.1	105.4	103.8	99.1	40,680	458,664	103.8	103.4	105.8	103.8	99.1	40,680	458,664	458,664			

(3) 連行指数

	鉱工業指数		※まわって支給する給与		常用雇用指数		雇用調整給付受給者数		家計消費支出		法人事業税調定額		貸出約定平均金利		消費財物価指数	
	(製造工業、生産)		(製造業、30人以上)		(製造業、30人以上)		逆サイクル		(二人以上の世帯、津市)		(法人事業税+地方法人特別)		(地元地域銀行)		(総合、津市)	
	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値
R2	97.4	100.8	100.6	105.0	104.7	7.711	7.048	251.939	▲6.2	5,832,714,200	18,457,996,329	0.762	100.2	100.2	100.2	0.4
8	99.7	99.3	101.3	106.2	106.1	8,028	7,392	279,348	▲14.3	5,554,167,300	6,683,715,162	0.760	100.2	100.2	100.2	0.0
9	100.1	101.4	101.6	105.3	105.5	8,128	7,477	274,879	▲33.0	2,349,419,300	8,605,931,502	0.759	99.9	99.9	99.9	0.1
10	100.9	102.7	102.6	103.9	104.1	7,811	7,482	315,859	15.0	1,806,025,500	4,572,216,496	0.757	99.8	99.8	99.8	▲0.6
11	106.9	103.0	102.7	105.2	105.2	7,683	7,097	292,341	▲23.4	25,383,773,700	6,342,772,099	0.755	99.6	99.6	99.6	▲1.1
12	102.4	103.0	102.1	105.1	105.4	6,863	7,105	278,460	▲11.2	1,168,654,500	3,562,971,037	0.747	99.4	99.4	99.4	▲1.2

注1) 人件費比率(製造業) = (常用雇用指数(製造業、30人以上) × 名目定期給付指数(製造業、30人以上)) / (鉱工業指数(製造工業、生産) × 国内企業物価指数(工業製品))

注2) 公表機関が指数の算定方法を改定した場合、景気動向指数での採用系列がその前年同月比であるものはそれに合わせて指数を適度改定し、採用系列がその指数の算定方法であるものは公表数値をCの基準年(平成27年)分100となるように再計算している。

注3) 電力需要実績(特別区)の原数値について、本公表では6、7月の原数値を以下のように再計算している。(6月の数値) = (前年同月の数値) × (7か月後方移動平均の5月の増減率)

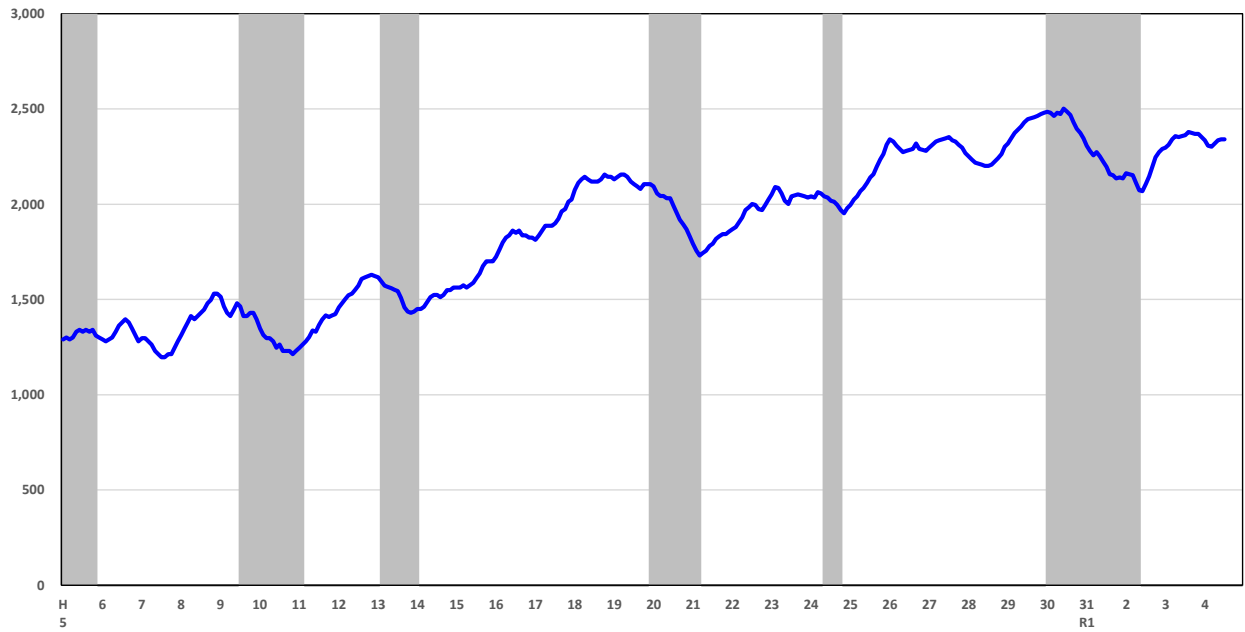
(7月の数値) = (前年同月の数値) × (7か月後方移動平均の5月の増減率)

17. DI変化方向表

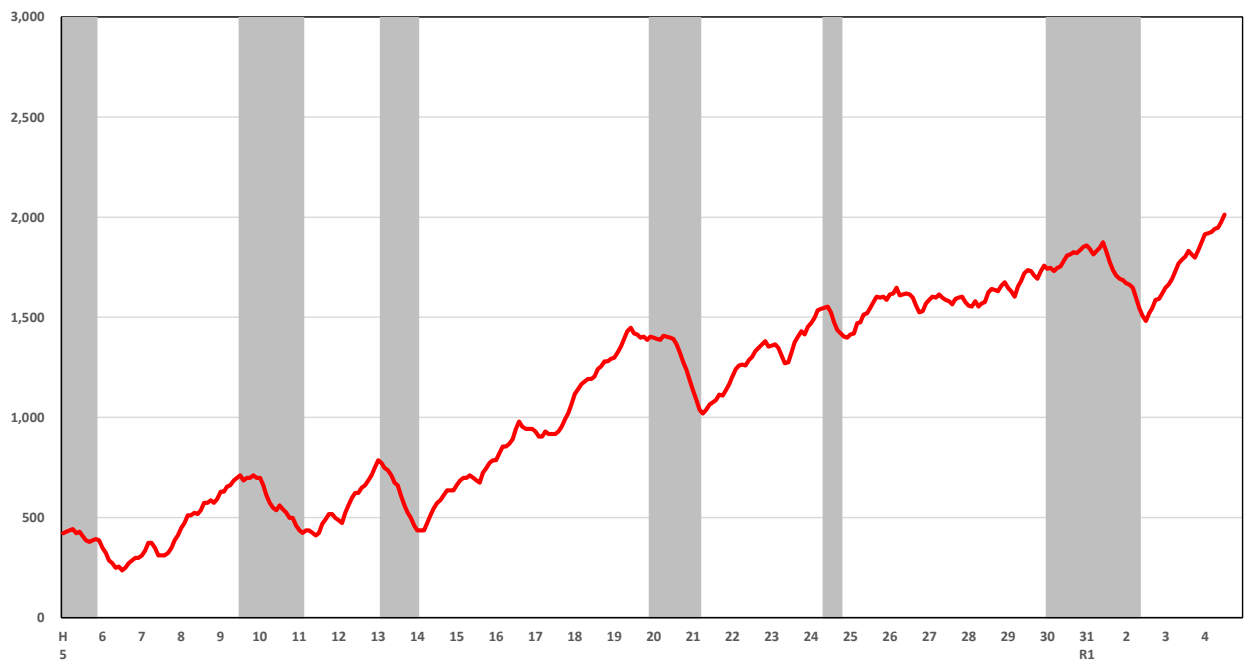
系列名	季節調整等	令和4年															
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月			
L 先行指数	L1 鉱工業指数(生産財、生産)	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	L2 新規求人数	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	L3 自動車(新車)登録台数	-	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	L4 新設住宅着工戸数	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	L5 中小企業業況判断DI(製造業、中部)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	L6 東証株価指数	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	L7 日経商品指数(42種総合)	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	L8 銀行貸出未済(地域銀行、東海三県)	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	L9 景気ウォッチャー調査(現状判断DI、東海)	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	拡張系列数	5.0	6.0	4.0	4.0	4.5	3.0	2.0	4.0	3.0	4.0	2.0	3.0	4.0	6.0	5.0	4.0
	採用系列数	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	8.0
	先行指数	55.6	66.7	44.4	44.4	50.0	33.3	22.2	44.4	66.7	55.6	66.7	44.4	66.7	55.6	54.5	38.9
	(参考) 先行指数 [全国]	54.5	54.5	45.5	36.4	63.6	54.5	36.4	27.3	54.5	45.5	54.5	36.4	27.3	54.5	45.5	38.9
	C1 鉱工業指数(生産)	X-12-ARIMA	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	C2 電力需要実績(特別高圧)	X-12-ARIMA	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C3 輸入通関実績(四日市港)	X-12-ARIMA	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
C4 鉱工業指数(投資財、生産)	X-12-ARIMA	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
C5 有効求人倍率	X-12-ARIMA	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
C6 所定外労働時間指数(製造業、5人以上)	X-12-ARIMA	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
C7 百貨店・スーパー販売(既存店)	前年同月比	-	-	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
C8 人件費比率(製造業) *	X-12-ARIMA	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
C9 延べ宿泊者数(従業員数10人以上)	X-12-ARIMA	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
拡張系列数	6.0	7.0	3.0	3.0	8.0	8.0	5.0	5.0	8.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	7.0	7.0	
採用系列数	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	8.0	
一致指数	66.7	77.8	33.3	33.3	88.9	88.9	55.6	55.6	66.7	66.7	55.6	66.7	55.6	77.8	87.5	87.5	
(参考) 一致指数 [全国]	30.0	50.0	10.0	20.0	90.0	90.0	10.0	30.0	80.0	60.0	60.0	80.0	30.0	70.0	62.5	62.5	
Lg1 鉱工業指数(製造工業、在庫)	X-12-ARIMA	-	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
Lg2 きまって支給する給与(製造業、30人以上)	X-12-ARIMA	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
Lg3 常用雇用指数(製造業、30人以上)	X-12-ARIMA	-	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
Lg4 雇用保険受給者実人数 *	X-12-ARIMA	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
Lg5 家計消費支出(二人以上の世帯、津市)	前年同月比	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
Lg6 法人事業税(法人事業税+地方法人特別税、現年度+過年度)	X-12-ARIMA	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
Lg7 貸出約定平均金利(地元地域銀行、総合ストック)	原数値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Lg8 消費者物価指数(総合、津市)	前年同月比	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
拡張系列数	5.0	4.0	2.0	2.0	5.0	3.0	5.0	5.0	3.0	5.0	3.0	5.0	5.0	3.0	5.0	5.0	
採用系列数	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	
運行指数	62.5	50.0	25.0	25.0	62.5	37.5	62.5	62.5	37.5	62.5	37.5	62.5	62.5	37.5	62.5	62.5	
(参考) 運行指数 [全国]	66.7	66.7	33.3	33.3	44.4	77.8	66.7	66.7	77.8	66.7	66.7	77.8	66.7	72.2	25.0	25.0	

18. 累積DI指数グラフ Cumulated Diffusion Indexes

累積先行指数



累積一致指数



(注1) シャドー部分は景気後退期を示す。

(注2) 累積指数は、各月のDI指数を次の式により累積したものである。 $(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (\text{DI}_t - 50)$

19. 景気動向指数の利用の手引き

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標である。

CI（コンポジット・インデックス）は採用系列の変化率を合成・累積することにより、景気変動の大きさやテンポといった量感の把握を目的とし、DI（ディフュージョン・インデックス）は採用系列の変化方向を合成することにより、景気の波及・浸透度合いや景気転換点（景気の山・谷）の判定等に用いることを目的とする。

CI・DIとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数、の3指数がある。三重県では、現在CIに採用している採用系列はDIと共通であり、先行指数9、一致指数9、遅行指数8の26系列で作成している（全国は先行11、一致10、遅行9の30系列）。

（1）CIの概要と利用の仕方

<目的>

CIは景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気変動の大きさやテンポといった量感を測定することを目的とする。

<作成方法>

内閣府経済社会総合研究所の作成方法（「内閣府経済社会総合研究所景気統計部 第9次改定後の計算方法」）に準拠している。詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ内「統計の作成方法」のページ（<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html>）を参照されたい。

ただし、閾値の算出、外れ値の刈り込みにあたって用いるデータの期間は、昭和60年1月から令和3年12月としており、一致指数の採用系列の5%相当分の値を「外れ値」とするようにして算出している。

<利用の仕方>

一般に、一致指数が上昇しているときに景気の拡張局面、低下しているときに後退局面、一致指数の山（谷）の近くに景気の山（谷）が存在するといわれるように、一致指数の数値の変化の大きさが景気の拡張・後退のテンポあらかず。また、その時々々の量感をグラフなどで視覚的に観察しやすくなっている。ただし、景気が拡張（後退）局面にあるのか、景気の転換点がどこにあるのかなどについては、後述のDIと合わせて判断するのが望ましい。（正確な景気の山・谷（景気基準日付）については、ヒストリカルDIに基づいて設定される。詳細は専用のページ<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/31662002716.htm>を参照されたい。）

また、CIが上昇（低下）しても、その期間が極めて短い場合は景気拡張（後退）とみなすのは適当でなく、景気が拡張から後退もしくはその逆方向に動いたと判断するためには、CIが一定の大きさで変動することが求められる。（詳細は、後述の「12. CIを用いた景気判断の基準」を参照されたい。）さらに、CIは、景気に敏感に反応するという観点から選ばれた指標の変化量を合成したものであり、経済活動を網羅的に把握したものではないことに留意する必要がある。

CIの基調は、一致指数の動きをみることで判断するが、月々の動きについては極端な外れ値の影響は除かれているものの、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値を取ることで月々の動きをならして見るのが望ましい。具体的には、足下の基調変化をあらわす「3か月後方移動平均」と、基調変化が定着しつつあることをあらわす「7か月後方移動平均」を加味し、総合的に判断する。

(2) DIの概要と利用の仕方

<目的>

DIは景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち上昇(拡張)を示している指標の割合を示すものであり、景気の波及・浸透度合いや景気局面の変化を判定することを目的とする。

また、ヒストリカルDIを用いて景気転換点(景気の山・谷)の判定を行う。

<作成方法>

採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加したときには+、保ちあいの時には0、減少したときには-、という変化方向をつけ、先行・一致・遅行の指数ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+となった数)の割合(%)をDIとする。

$$DI = (\text{拡張系列数} + \text{保ちあい系列数} \times 0.5) / \text{採用系列数} \times 100 \quad (\%)$$

<利用の仕方>

一般的に、先行指数は一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予知し、遅行指数は一致指数に数か月から半年程度遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用する。

景気のよし悪しを判断するには一応50%ラインを目安にしているが(上回れば拡張局面、下回れば後退局面)、近年、部門間のばらつきも目立っており、景気局面を判断するには、大半の部門に景気変動が波及している(DIが100%あるいは0%に近い)ことを確認することが必要である。

ただし、DIは変化率を合成したものではないので、DIの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には関係ない。

(3) CIとDIの違い

以上のように、CIが景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を示す指数であるのに対し、DIは景気の局面判定に用いる指数である。

CIは景気変動の大きさやテンポを比較する量的な分析に活用され、一方のDIは景気局面や景気転換点を判断する質的な分析に活用されるものとそれぞれは位置づけられることから、両者を相互補完的に利用することで景気変動をよりの確にとらえることができる。

※本手引きは、内閣府経済社会総合研究所が作成した手引きの一部を抜粋、加工して作成したものです。

20. CI を用いた景気の基調判断の基準

- (1) 当月 CI の前月差は一時的な要因に左右され安定しないため、3 か月後方移動平均と 7 か月後方移動平均の前月差を中心に用い、当月の変化方向(前月差の符号)も踏まえ、「基調」を判断する。
- (2) 当月 CI の変化方向(前月差の符号)が「基調」と同方向であることを前提とする。
- (3) 各移動平均の変化方向(前月差の符号)に加え、過去 3 か月間の累積前月差も用いる。

《基調判断の定義と基準》

基調判断	定義	基準
①改善	景気 拡張 の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として 3 か月以上連続して、3 か月後方移動平均が上昇。 ・当月の前月差の符号がプラス。
②足踏み	景気 拡張 の動きが 足踏み状態 になっている可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> ・3 か月後方移動平均(前月差)の符号がマイナスに変化し、マイナス幅(1 か月、2 か月、または 3 か月の累積)が 1 標準偏差分以上。 ・当月の前月差の符号がマイナス。
③ - 1 上方への局面変化	事後的に判定される景気の 谷 が、 それ以前の数か月にあった可能性が高い ことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> ・7 か月後方移動平均(前月差)の符号がプラスに変化し、プラス幅(1 か月、2 か月、または 3 か月の累積)が 1 標準偏差分以上。 ・当月の前月差の符号がプラス。
③ - 2 下方への局面変化	事後的に判定される景気の 山 が、 それ以前の数か月にあった可能性が高い ことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> ・7 か月後方移動平均(前月差)の符号がマイナスに変化し、マイナス幅(1 か月、2 か月、または 3 か月の累積)が 1 標準偏差分以上。 ・当月の前月差の符号がマイナス。
④悪化	景気 後退 の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として 3 か月以上連続して、3 か月後方移動平均が下降。 ・当月の前月差の符号がマイナス。
⑤下げ止まり	景気 後退 の動きが 下げ止まっている 可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> ・3 か月後方移動平均(前月差)の符号がプラスに変化し、プラス幅(1 か月、2 か月、または 3 か月の累積)が 1 標準偏差分以上。 ・当月の前月差の符号がマイナス。

- ※①改善または②足踏みから、④悪化または⑤下げ止まりに移行する場合は、③下方への局面変化を経る。
 なお、①改善または②足踏みから、③下方への局面変化に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。
- ・④悪化または⑤下げ止まりから、①改善または②足踏みに移行する場合は、③上方への局面変化を経る。
 なお、④悪化または⑤下げ止まりから、③上方への局面変化に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。
- ※①改善または②足踏みとなった後に③上方への局面変化の基準を満たした場合、及び、④悪化または⑤下げ止まりとなった後に③下方への局面変化の基準を満たした場合、「③局面変化」は適用しない。
- ※特記すべき事項があれば、基調判断に付記する。
- ※①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。ただし、特記すべき事項があれば付記する。
- ※定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。正式な景気循環(景気基準日付)については、一致 CI の各採用系列から作られるヒストリカル DI 等に基づき、設定するものである。

◆ 三重県一致 CI の「振幅」の目安(標準偏差)

3 か月後方移動平均	1.25
7 か月後方移動平均	0.92

※当該基準は、内閣府の判断基準に準じており、三重県一致 CI の「振幅」の目安については県値(昭和 60 年 1 月～令和 3 年 12 月分)を用いて独自に推計しました。

三重県景気動向指数の改定について

三重県では、景気循環を明らかにし、県経済の現状把握及び将来予測に資するため、景気動向指数を作成、公表しています。

今回、次のとおり採用系列の改定を行い、令和4年7月分以降の指数は新系列を用いて作成しています。改定に伴い、各採用系列及び各指数は過去に遡って改訂しています。

●採用系列の改定内容

1. 先行系列
 - 「中小企業業況判断 DI（製造業、中部）」を追加
 - 「景気ウォッチャー調査（現状判断 DI、東海）」を追加
2. 一致系列
 - 「鉱工業指数（鉱工業用生産財、生産）」を削除
 - 「電力需要実績（特別高圧）」を追加
 - 「鉱工業指数（投資財、生産）」を追加
 - 「延べ宿泊者数（従業者数 10 人以上）」を追加
3. 遅行系列
 - 「鉱工業指数（製造工業、在庫）」を追加
 - 「きまって支給する給与（製造業、30 人以上）」を追加

●公表形態の変更

一致系列の「電力需要実績（特別高圧）」及び「延べ宿泊者数（従業者数 10 人以上）」について、毎月の資料作成時点では他の系列と同じ実績月の数値が公表されないため、今月以降の最新の資料の数値は、未公表の数値を含む「速報値」として公表し、これらの数値が公表された後に数値を遡及改訂することとします。

なお、「電力需要実績（特別高圧）」の直近 2 か月間の数値が未公表の間、景気動向指数は以下の式による同系列の推計値を用いて算出しています。

$$A^{-1} = A_{-13}(\text{前年同月値}) \times 7 \text{ か月後方移動平均}_{-3} \text{ の前年同月比}$$

$$A^0 = A_{-12}(\text{前年同月値}) \times 7 \text{ か月後方移動平均}_{-2} \text{ の前年同月比}$$

ただし、右下の数字は最新の景気動向指数の実績月からの時差を表し、

A^{-1} : 最新の景気動向指数の実績月の 1 か月前の電力需要実績の推計値

A^0 : 最新の景気動向指数の実績月の電力需要実績の推計値

として用いています。

<採用系列の新旧対照表>

	改定前		改定後
先行系列	新規求人数		鉱工業指数（生産財、生産）
	鉱工業指数（生産財、生産）		新規求人数
	自動車（新車）登録台数		自動車（新車）登録台数
	新設住宅着工戸数		新設住宅着工戸数
	銀行貸出末残（地域銀行、東海三県）	<追加>	中小企業業況判断 DI（製造業、中部）
	東証株価指数		東証株価指数
	日経商品指数（42種総合）		日経商品指数（42種総合）
			銀行貸出末残（地域銀行、東海三県）
一致系列	鉱工業指数（生産）		<追加> 景気ウォッチャー調査（現状判断 DI、東海）
	鉱工業指数（鉱工業用生産財、生産）	←削除	鉱工業指数（生産）
	輸入通関実績（四日市港）		<追加> 電力需要実績（特別高圧）
	有効求人倍率		輸入通関実績（四日市港）
	人件費比率（製造業）*		<追加> 鉱工業指数（投資財、生産）
	百貨店・スーパー販売額（既存店調整値）		有効求人倍率
	所定外労働時間指数（製造業、5人以上）		所定外労働時間指数（製造業、5人以上）
			百貨店・スーパー販売額（既存店調整値）
遅行系列	雇用保険受給者実人員*		人件費比率（製造業）*
	常用雇用者数（製造業、30人以上）		<追加> 延べ宿泊者数（従業者数10人以上）
	法人事業税調定額		<追加> 鉱工業指数（製造工業、在庫）
	貸出約定平均金利 （地元地域銀行、総合ストック）		<追加> きまって支給する給与（製造業、30人以上）
	家計消費支出（二人以上の世帯、津市）		常用雇用者数（製造業、30人以上）
	消費者物価指数（総合、津市）		雇用保険受給者実人員*
			家計消費支出（二人以上の世帯、津市）
			法人事業税調定額
		貸出約定平均金利 （地元地域銀行、総合ストック）	
		消費者物価指数（総合、津市）	

*のついた系列は、景気の動きに対して逆の動きを示す逆サイクルの系列。